



松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

2006年3月期(平成18年3月期)
決算報告資料

2006年05月15日

目次

セクション1	2006年3月期決算（連結）の概要	2
セクション2	決算の状況（連結）	6
セクション3	業務の状況	19
セクション4	今後の展開	30
セクション5	各種実績	37

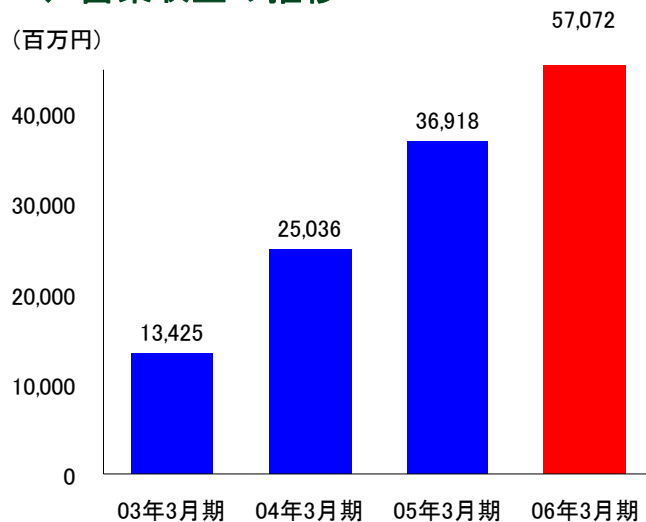
2006年3月期決算(連結)の概要

セクション 1

決算の概況

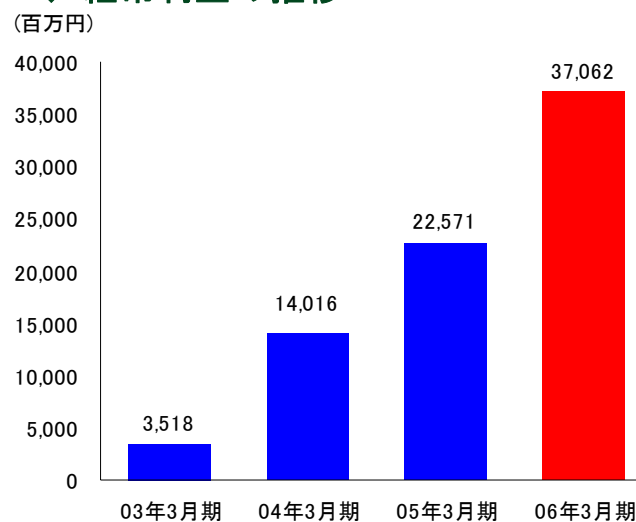
◆ 営業収益の推移

(百万円)



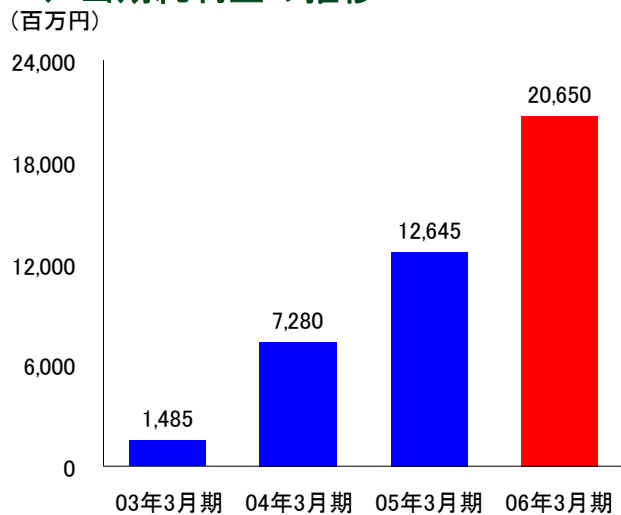
◆ 経常利益の推移

(百万円)

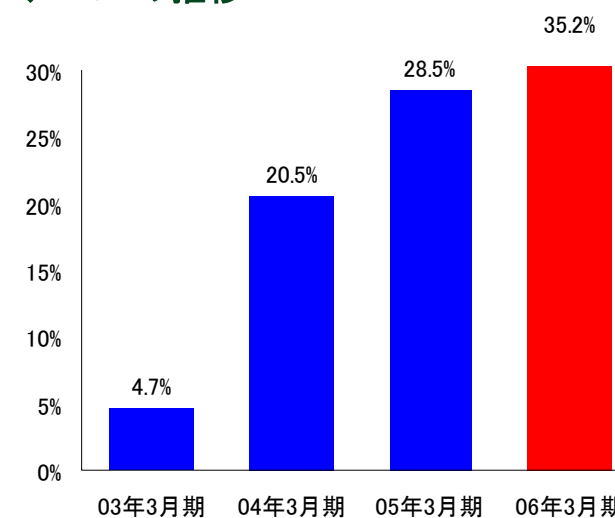


◆ 当期純利益の推移

(百万円)

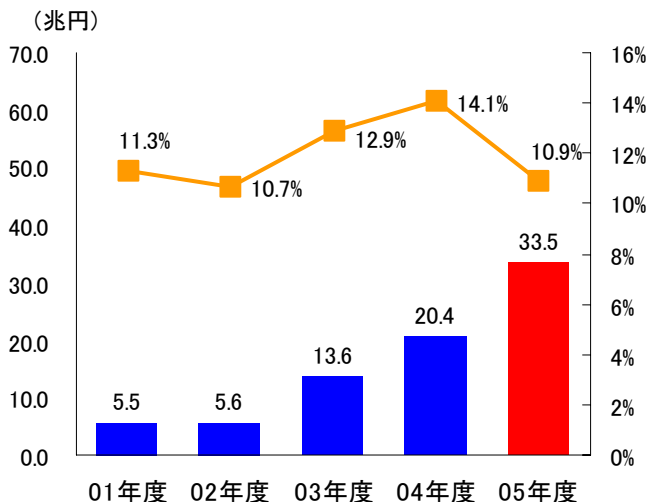


◆ ROEの推移

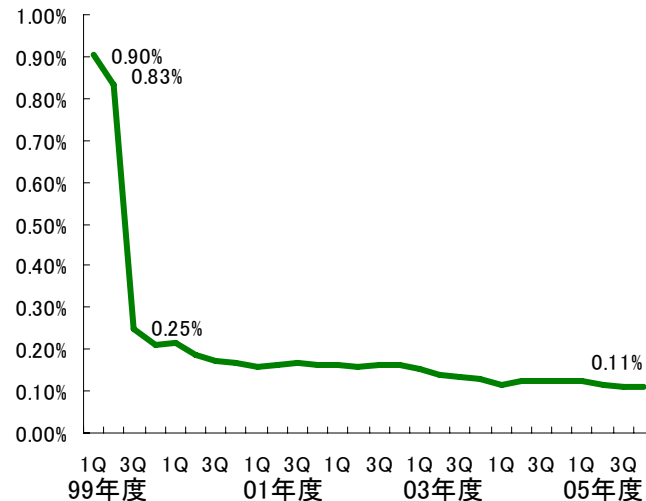


業務の概況

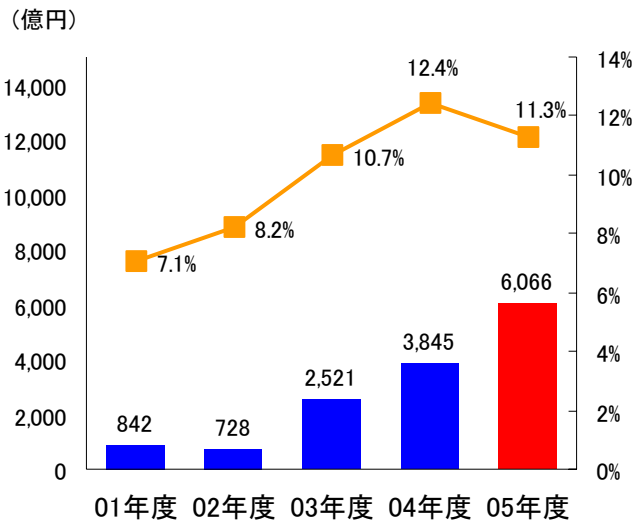
◆ 売買代金とシェアの推移



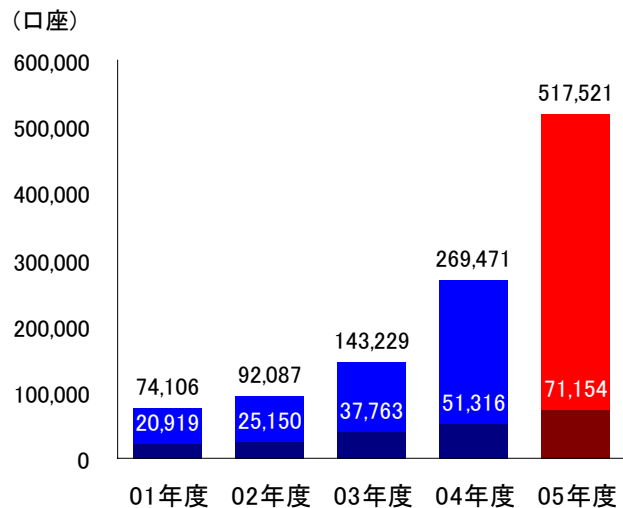
◆ 手数料率の推移



◆ 信用取引買い残高とシェアの推移



◆ 口座数の推移



2006年3月期(連結)決算のポイント

1. 営業収益、経常利益ともに過去最高

- ◆営業収益は571億円(前期比55%増)、経常利益は371億円(前期比64%増)
- ◆通期の営業収益経常利益率は65%
- ◆ROEは35.2%
- ◆一株当たり配当額は23.09円(配当性向30%)

2. 当期実績

- ◆株式委託売買代金は34兆円で、前期比64%増
- ◆口座増加数は248,050口座で、第4四半期で107,755口座の増加。
- ◆信用取引買い残高は6,066億円

3. 今後の取組み

- ◆株式ブローキング業務をコア業務とし、経営資源を集中させる方針に変更なし
⇒小口顧客、大口顧客の獲得強化を目的とした手数料体系の変更を2006年4月に実施
松井証券の最低手数料は3,150円から315円へと10分の1に
- ①ボックスレートを「1日の約定代金100万円につき手数料1,050円」に細分化
- ②ミニボックス(1日の約定代金が100万円未満)の手数料体系を拡充
- ③手数料上限の設定(約定代金1億円超の部分は手数料が実質無料)

決算の状況(連結)

セクション 2

2006年3月期の業績

営業収益は571億円で55%増加（前期比）

～経常利益は371億円（64%増）、当期純利益は207億円（63%増）～

（単位：百万円）

	2005年3月期	2006年3月期	前期比 (増減率)
営業収益	36,918	57,072	55%
受入手数料	27,083	42,477	57%
金融収益	9,923	14,839	50%
金融費用	2,295	2,922	27%
純営業収益	34,623	54,150	56%
販管費	12,016	17,034	42%
営業利益	22,607	37,116	64%
経常利益	22,571	37,062	64%
当期純利益	12,645	20,650	63%

純営業収益の内訳

受入手数料は425億円で57%増加（前期比）

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は119億円で前期比56%増～

（単位：百万円）

	2005年3月期	2006年3月期	前期比 (増減率)
受入手数料	27,083	42,477	57%
委託手数料	25,182	39,182	56%
引受・売出手数料	307	164	-47%
募集・売上の取扱手数料	29	23	-21%
その他	1,564	3,108	99%
トレーディング損益	△ 88	△ 244	-
金融収益(①)	9,923	14,839	50%
営業収益	36,918	57,072	55%
金融費用(②)	2,295	2,922	27%
純営業収益	34,623	54,150	56%
金融収支(①-②)	7,628	11,917	56%

販管費の内訳

販管費は170億円で42%増加（前期比）

～取引関係費は50億円で50%増加、事務費は72億円で34%増加～

（単位：百万円）

	2005年3月期	2006年3月期	前期比 (増減率)
取引関係費	3,339	5,000	50%
広告宣伝費	432	770	78%
人件費	1,927	1,979	3%
不動産関係費	273	324	18%
事務費	5,373	7,173	34%
減価償却費	754	1,050	39%
租税公課	195	353	81%
貸倒引当金繰入	—	949	—
その他	154	206	34%
販管費合計	12,016	17,034	42%

直近4四半期の業績推移

営業収益は182億円で11%増加（直前四半期比）

～経常利益は119億円（6%増）、当期純利益は65億円（2%増）～

（単位：百万円）

	06年3月期 1Q(4～6月)	06年3月期 2Q(7～9月)	06年3月期 3Q(10～12月)	06年3月期 4Q(1～3月)	直前四半期比 (増減率)
営業収益	9,693	12,770	16,379	18,230	11%
受入手数料	6,718	9,524	13,060	13,175	1%
金融収益	3,005	3,304	4,019	4,511	12%
金融費用	620	776	795	731	-8%
純営業収益	9,073	11,994	15,584	17,499	12%
販管費	3,427	3,621	4,311	5,676	32%
営業利益	5,646	8,373	11,274	11,823	5%
経常利益	5,655	8,371	11,176	11,860	6%
当期純利益	3,224	4,615	6,334	6,477	2%

純営業収益の内訳

受入手数料は132億円で1%増加（直前四半期比）

～売買代金の増加により、委託手数料は123億円で2%増加～

（単位：百万円）

	06年3月期 1Q(4～6月)	06年3月期 2Q(7～9月)	06年3月期 3Q(10～12月)	06年3月期 4Q(1～3月)	直前四半期比 (増減率)
受入手数料	6,718	9,524	13,060	13,175	1%
委託手数料	6,149	8,643	12,076	12,313	2%
引受・売出手数料	60	41	26	37	41%
募集・売上の取扱手数料	2	1	3	17	436%
その他	507	839	954	808	-15%
トレーディング損益	△ 31	△ 58	△ 700	544	-
金融収益(①)	3,005	3,304	4,019	4,511	12%
営業収益	9,693	12,770	16,379	18,230	11%
金融費用(②)	620	776	795	731	-8%
純営業収益	9,073	11,994	15,584	17,499	12%
金融収支(①-②)	2,385	2,528	3,224	3,779	17%

販管費の内訳

販管費は57億円で32%増加（直前四半期比）

～取引関係費は16億円で21%増加、事務費は20億円で2%増加～

（単位：百万円）

	06年3月期 1Q(4～6月)	06年3月期 2Q(7～9月)	06年3月期 3Q(10～12月)	06年3月期 4Q(1～3月)	直前四半期比 (増減率)
取引関係費	981	1,099	1,322	1,598	21%
広告宣伝費	108	107	212	343	62%
人件費	501	384	470	624	33%
不動産関係費	72	80	85	86	1%
事務費	1,497	1,659	1,991	2,027	2%
減価償却費	237	252	273	288	6%
租税公課	58	80	94	120	27%
貸倒引当金繰入	21	8	17	903	—
その他	58	59	60	29	-51%
販管費合計	3,427	3,621	4,311	5,676	32%

配当政策

当期純利益の30%を配当として株主に還元(配当性向30%)

～06年3月期の一株当たり配当は23.09円で63%の増配～

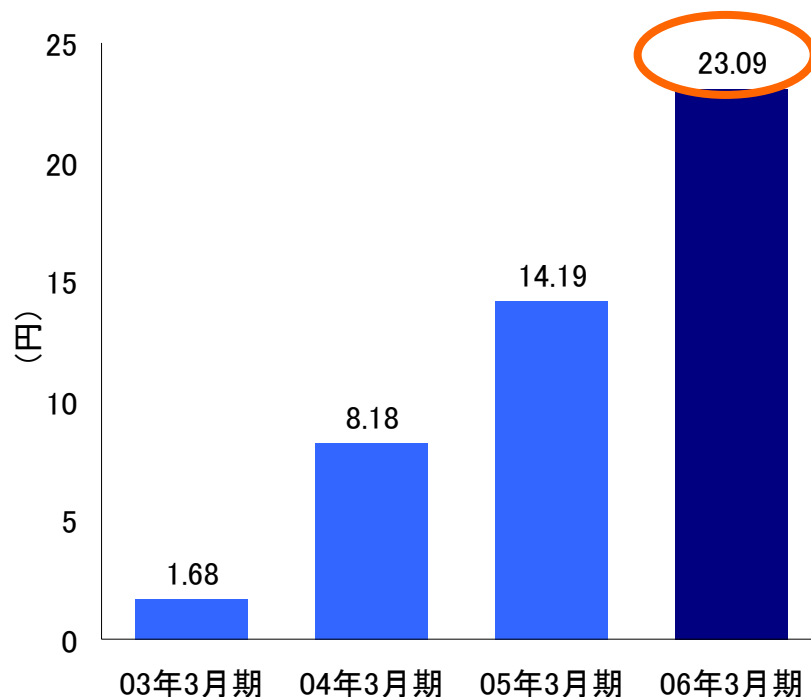
◆ 資本政策

- 信用取引を支える最適な自己資本の維持
- 業績に連動した株主還元を実現



「配当性向30%を基本方針とする」

◆ 松井証券の一株当たり配当の推移¹



自己資本規制比率 (2006年3月末時点)

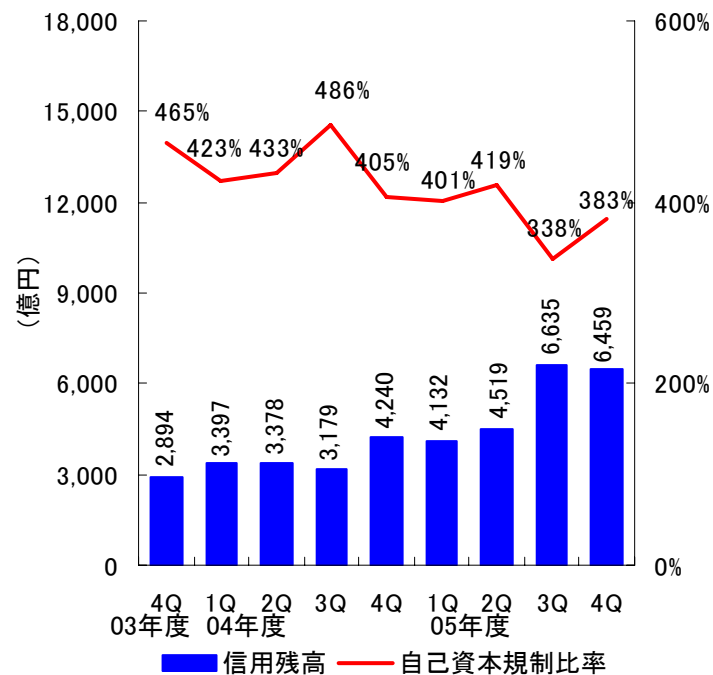
2006年3月末時点の自己資本規制比率は382.6%

◆ 自己資本規制比率(06年3月末)

(単位:百万円)

基本的項目	資本合計	(A)	66,759
補完的項目	評価差額金(評価益)等		821
	証券取引責任準備金等		2,795
	一般貸倒引当金		390
	計	(B)	4,007
控除資産		(C)	5,957
固定化されていない自己資本の額			
	(A) + (B) - (C)	(D)	64,810
リスク相当額	市場リスク相当額		185
	取引先リスク相当額		12,945
	基礎的リスク相当額		3,807
	計	(E)	16,938
自己資本規制比率		(D)/(E)	382.6%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



【参考】松井証券の収穫逡増モデル

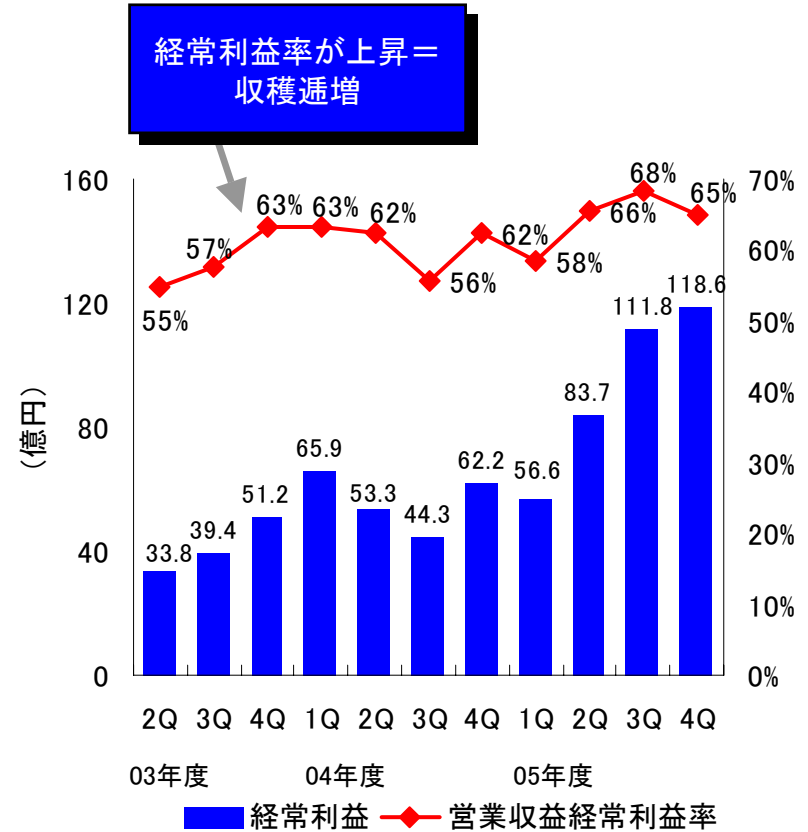
“売買が増えれば増えるほど利益率が高まる”松井証券のビジネスモデル

～事務費のボリュームディスカウント効果が利益率の向上に貢献～

◆ 松井証券の株式売買代金と事務費の推移 (売買代金と売買代金100万円あたりの事務費)



◆ 「営業収益経常利益率(経常利益/営業収益)」 と経常利益の推移

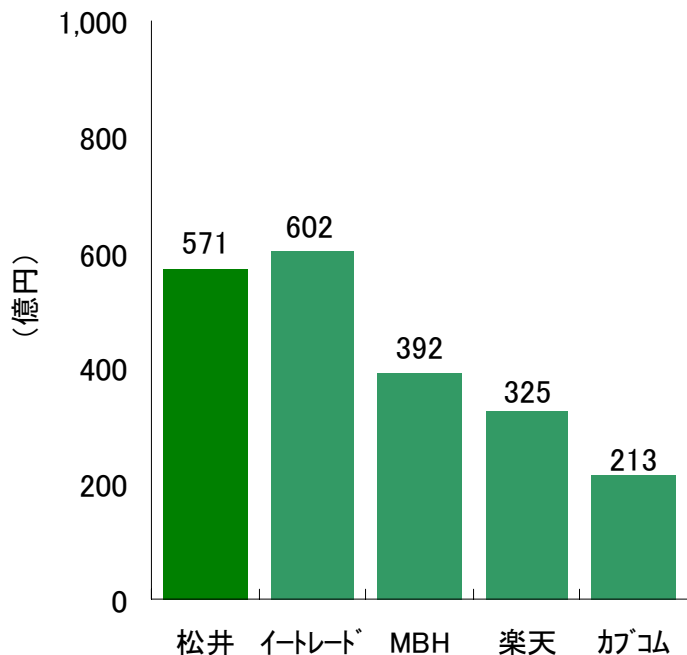


【参考】2006年3月期決算の比較

松井証券の経常利益はオンライン証券トップ(05年度)

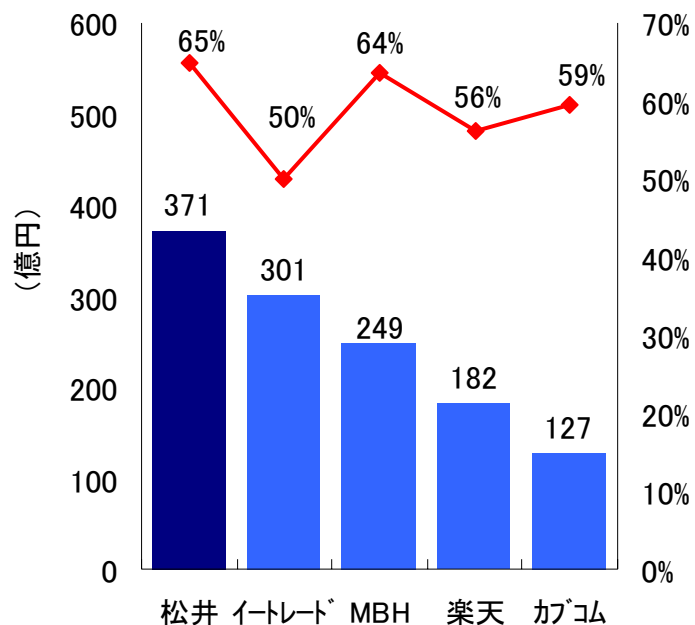
～営業収益経常利益率は65%～

◆ 営業収益の比較(05年度)



◆ 経常利益の比較(05年度)

◆ 営業収益経常利益率の比較(05年度)

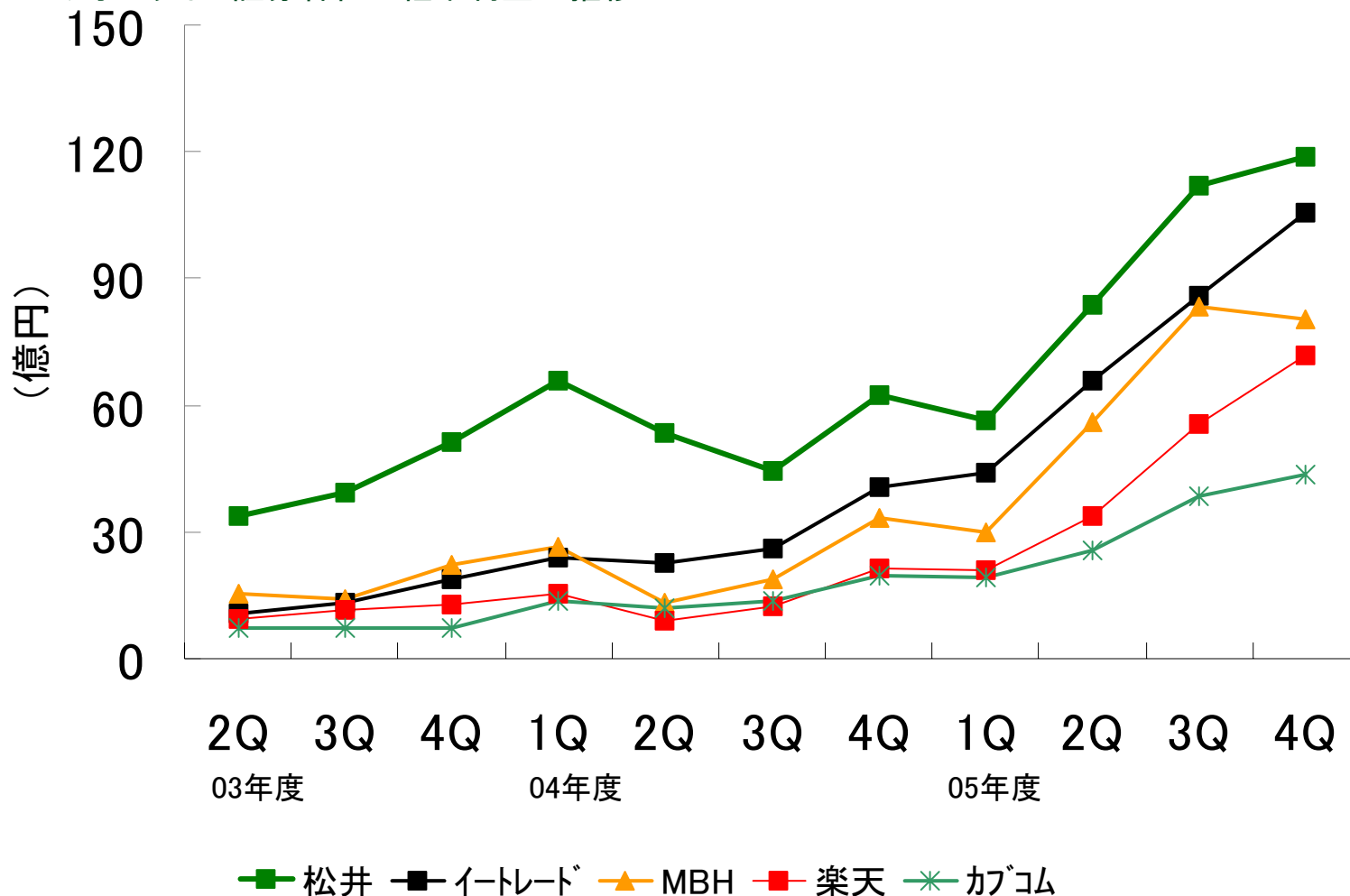


■ 経常利益 ◆ 営業収益経常利益率

【参考】オンライン証券各社の経常利益推移

松井証券の四半期ベース経常利益もオンライン証券の中でトップ(05年度)

◆オンライン証券各社の経常利益の推移



連結貸借対照表(2006年3月末時点)

2006年3月末時点の純資産は676億円

資産の部		負債の部	
流動資産	1,060,045	流動負債	877,091
現金・預金	102,403	信用取引負債	218,035
預託金	322,005	信用取引借入金	178,733
金銭信託	1,000	信用取引貸証券受入金	39,302
約定見返勘定	705	有価証券担保借入金	153,120
信用取引資産	610,279	預り金	155,473
信用取引貸付金	606,561	受入保証金	196,235
信用取引借証券担保金	3,719	短期借入金	118,650
有価証券担保貸付金	1,747	一年内償還社債	20,000
立替金	17	未払法人税等	12,141
短期差入保証金	13,066	賞与引当金	383
その他	9,214	その他	3,054
貸倒引当金	△ 391	固定負債	119,678
固定資産	7,165	社債	40,000
有形固定資産	1,111	新株予約権付社債	39,800
無形固定資産	2,779	長期借入金	39,643
ソフトウェア	2,748	その他	236
その他	31	特別法上の準備金	2,795
投資その他の資産	3,275	証券取引責任準備金	2,795
投資有価証券	1,934	負債合計	999,565
その他	2,102		
貸倒引当金	△ 760		
		資本の部	
		資本金	11,750
		資本剰余金	9,598
		利益剰余金	45,497
		その他有価証券評価差額金	822
		自己株式	△ 22
		資本合計	67,645
資産合計	1,067,210	負債・資本合計	1,067,210

業務の状況

セクション 3

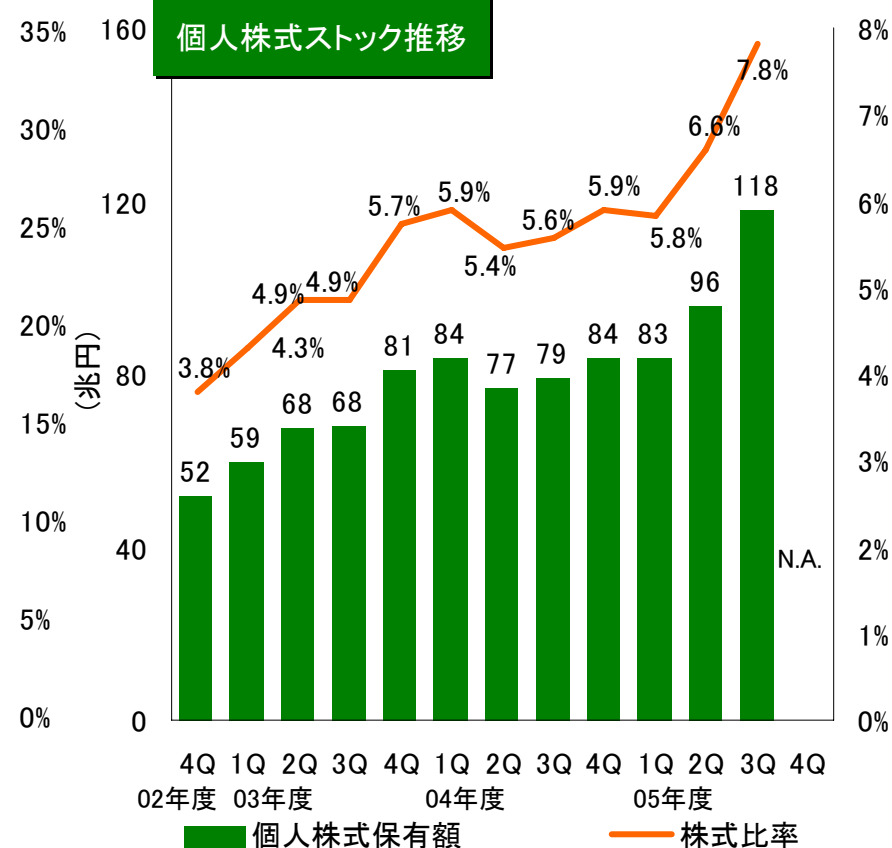
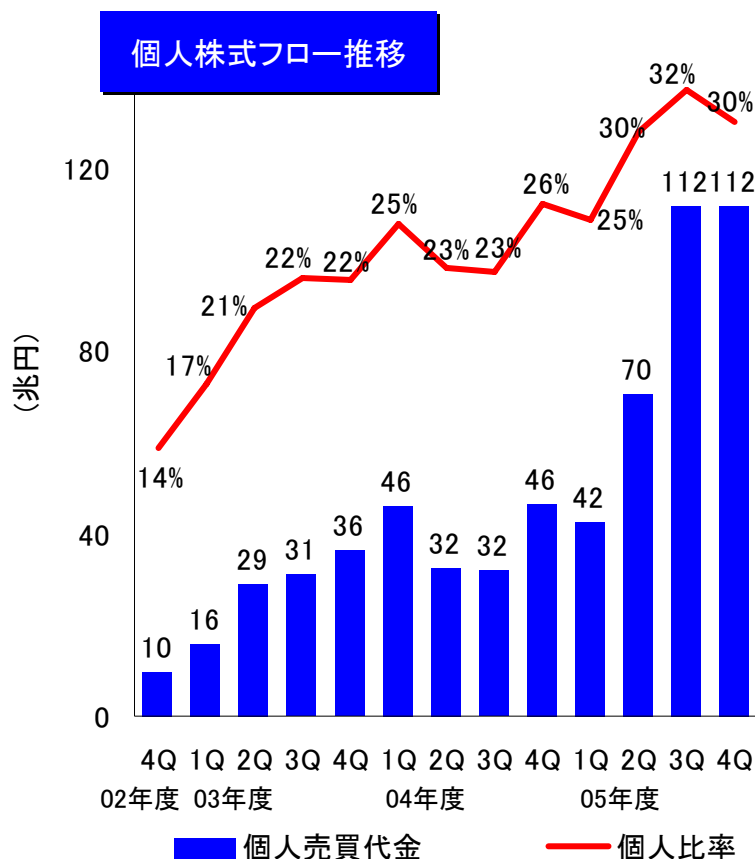
リテール株式取引市場の状況

個人株式委託売買代金は112兆円で前年同期比2.4倍（05年度4Q）

～個人株式保有額は118兆円（個人金融資産の7.8%）に増加～

- ◆ 個人株式委託売買代金¹（フロー）
- ◆ 総売買代金に占める個人取引比率

- ◆ 個人株式保有額（ストック）
- ◆ 個人金融資産に占める株式比率



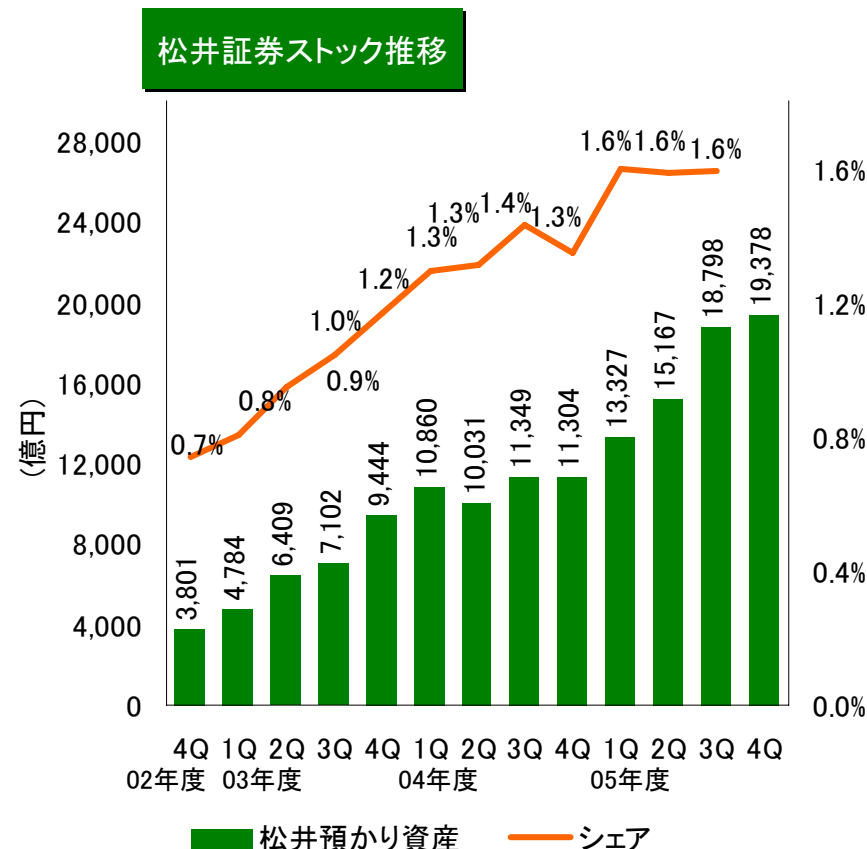
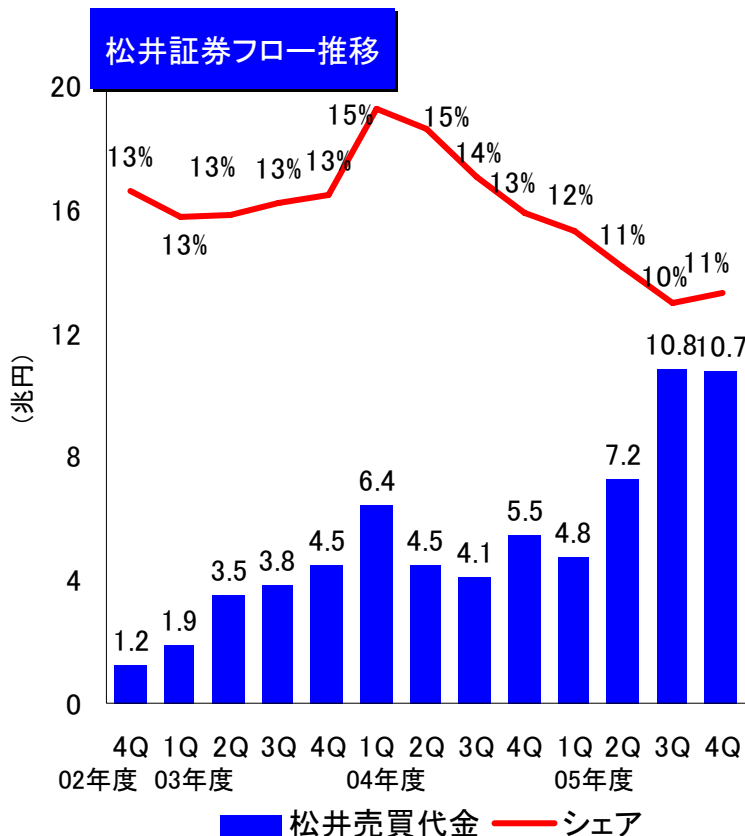
株式委託売買代金 / 預かり資産

個人株式委託売買代金に占める松井証券シェアは11% (05年度4Q)

～松井証券預かり資産額は19,378億円(06年3月末)、日本の個人株式保有額の約1.6%相当で推移～

- ◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める松井証券シェア

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）
- ◆ 個人株式保有額に占める松井証券シェア

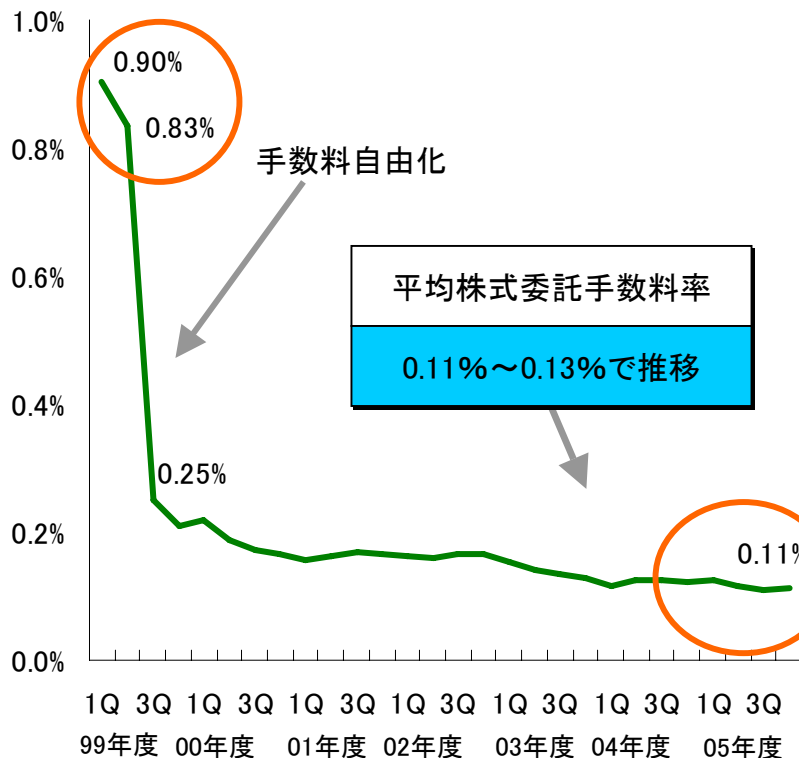


手数料率 / 売買回転率

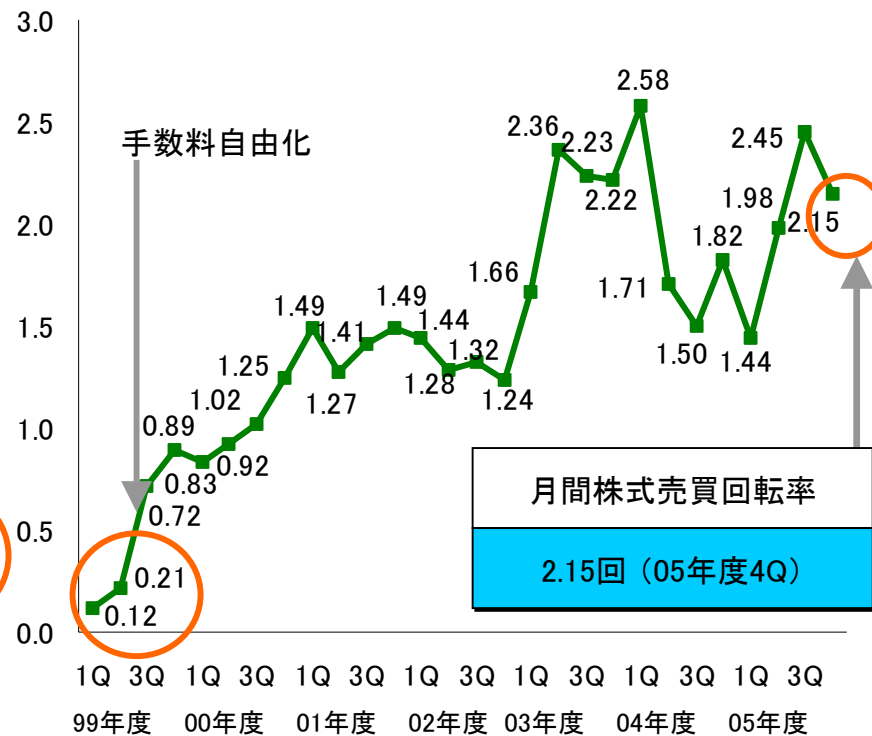
松井証券の平均株式委託手数料率は0.11% (05年度4Q)

～松井証券顧客の月間株式売買回転率は2.15回 (05年度4Q)～

◆ 松井証券の平均株式委託手数料率¹の推移



◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率²の推移



注1：平均株式委託手数料率＝株式委託手数料／株式委託売買代金

注2：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産^(*)

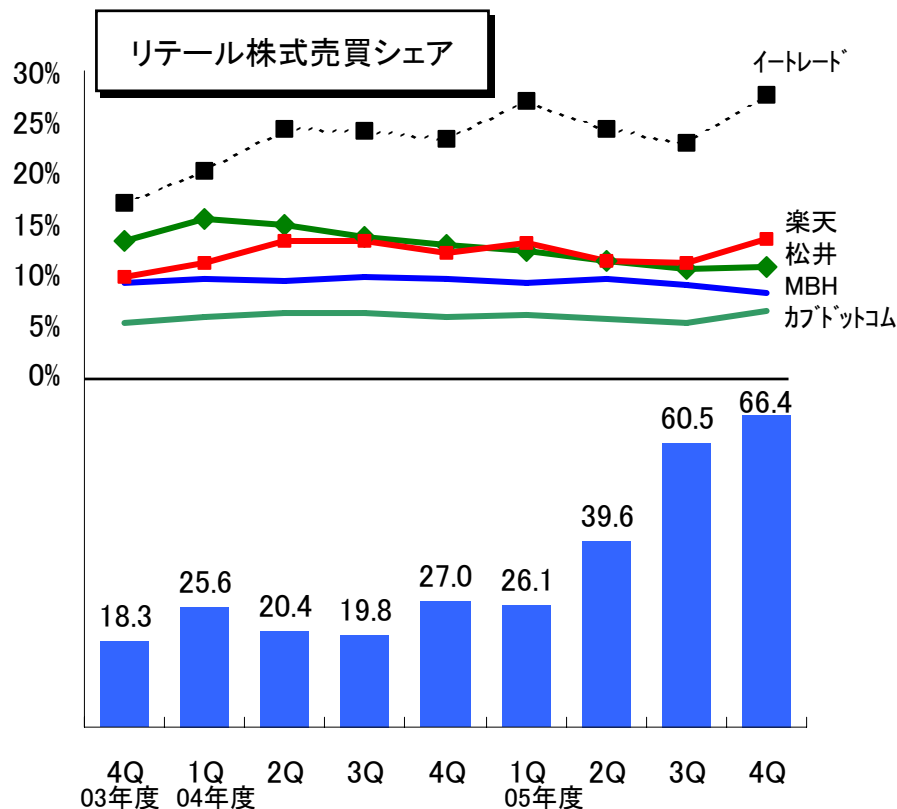
(*)01年度2Qの預かり資産から、当社役員およびその関係者の預かり資産額を控除

リテール株式売買代金シェアⅡ（対オンライン証券との比較）

オンライン証券各社の売買代金シェアは高水準で推移

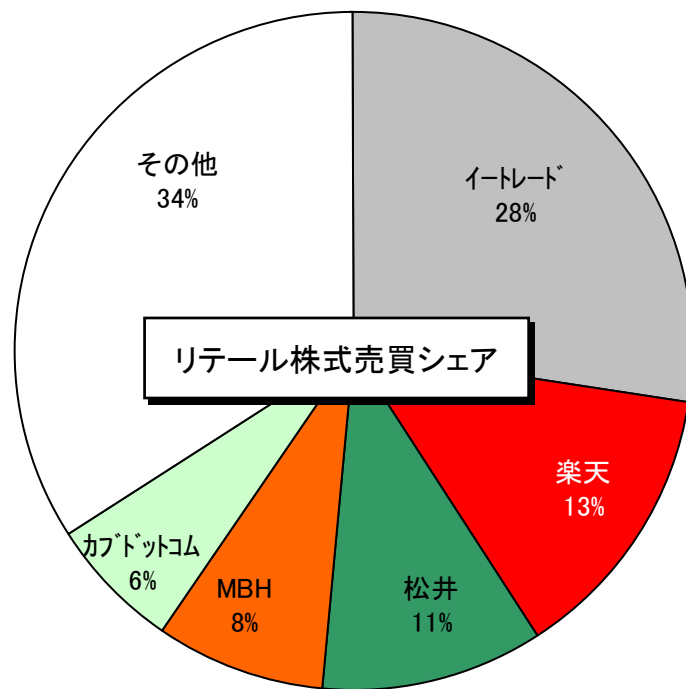
～オンライン証券主要5社で個人株式委託売買代金の66%のシェアを占める（05年度4Q）～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移



■ オンライン5社売買代金合計(兆円)

◆ 個人株式委託売買代金¹シェア (05年度4Q)



リテール信用取引市場の状況

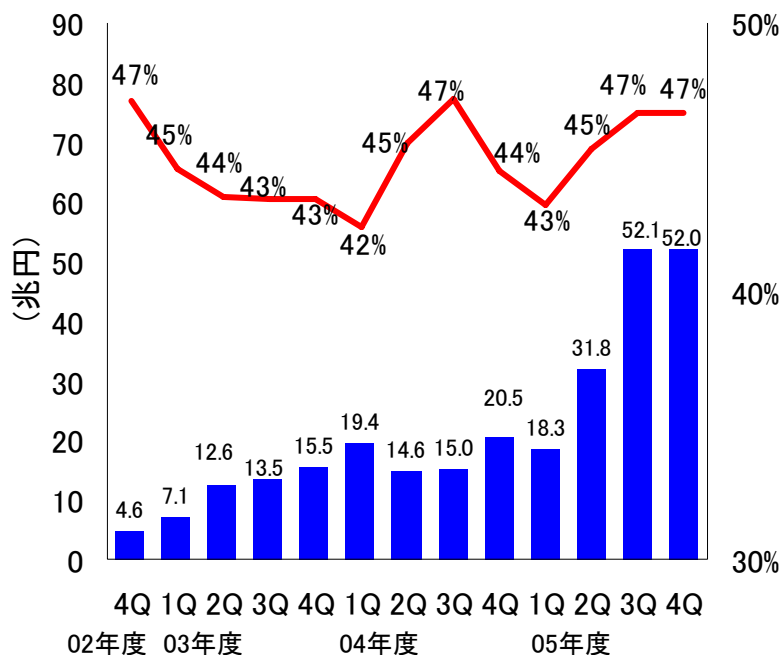
個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は47% (05年度4Q)

～信用取引残高は、買い残高(5.4兆円)、売り残高(1.6兆円)～

- ◆ 個人信用取引売買代金¹
- ◆ 個人株式委託売買代金に占める信用取引比率

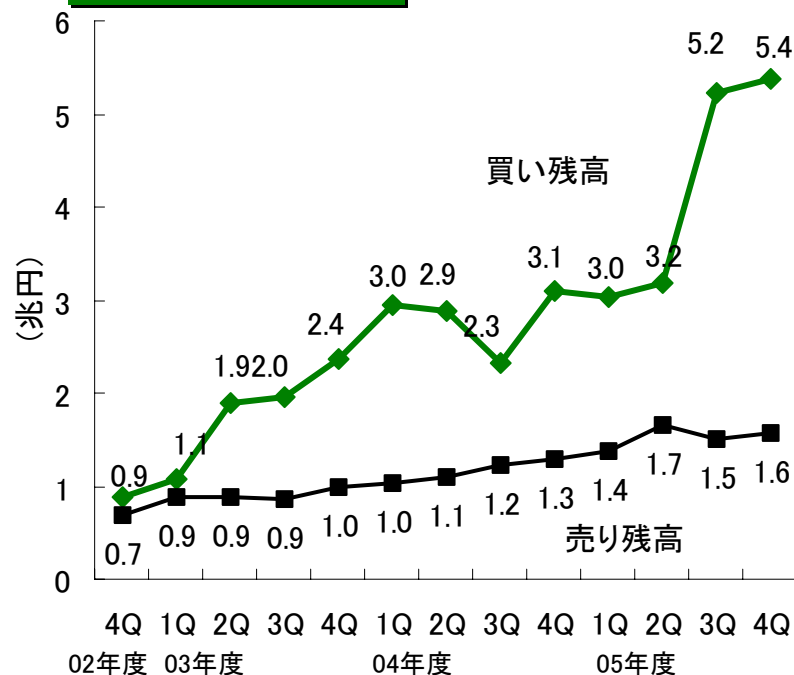
- ◆ 信用取引残高² (買い残高・売り残高)

個人信用取引フロー



■ 個人信用取引売買代金 — 信用取引比率

信用取引ストック



◆ 買い残高 ■ 売り残高

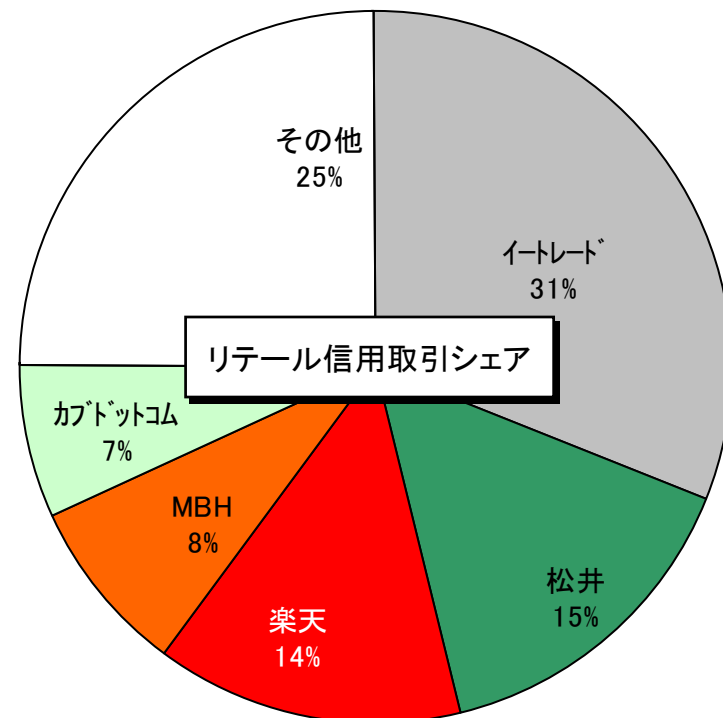
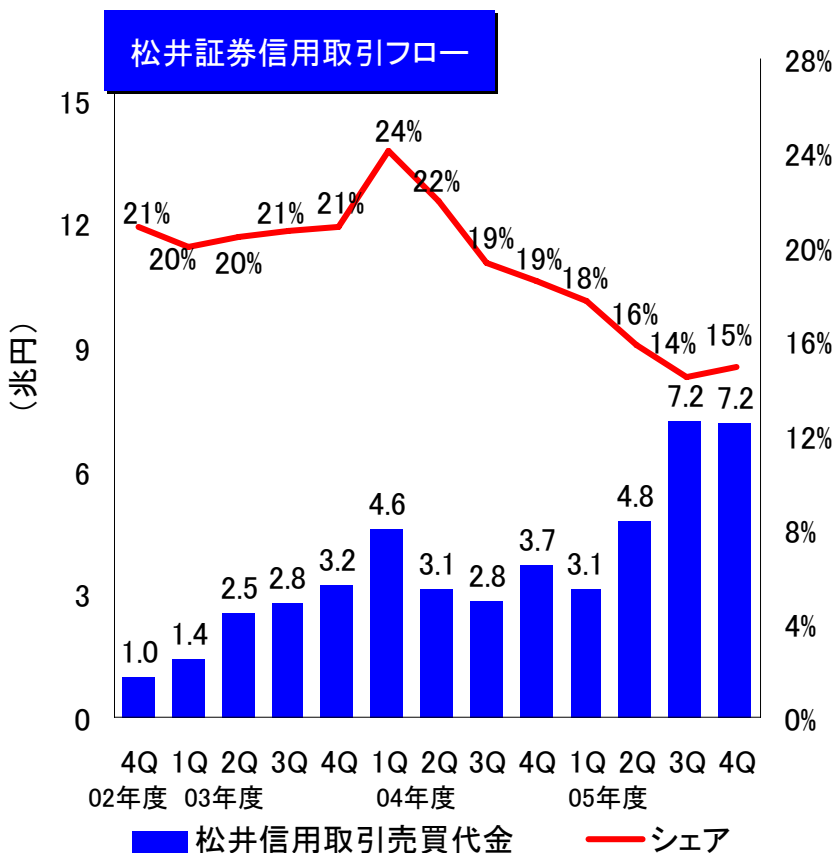
信用取引売買代金

個人信用取引売買代金に占める松井証券シェアは15% (05年度4Q)

～松井証券株式委託売買代金に占める信用取引比率は67% (05年度4Q)～

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引売買代金¹⁾に占める松井証券シェア

- ◆ 個人信用取引売買代金¹⁾シェア(05年度4Q)



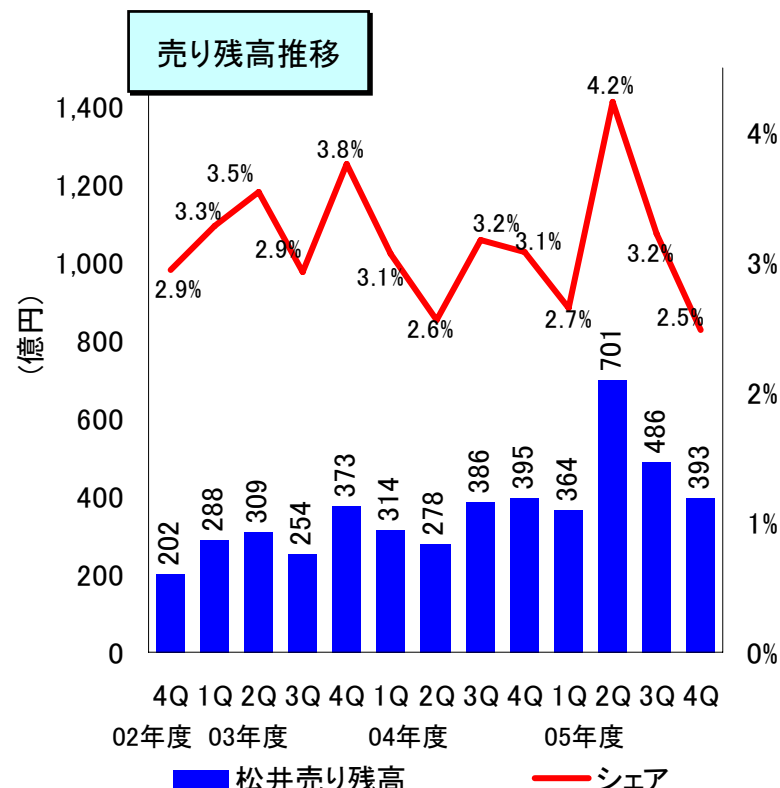
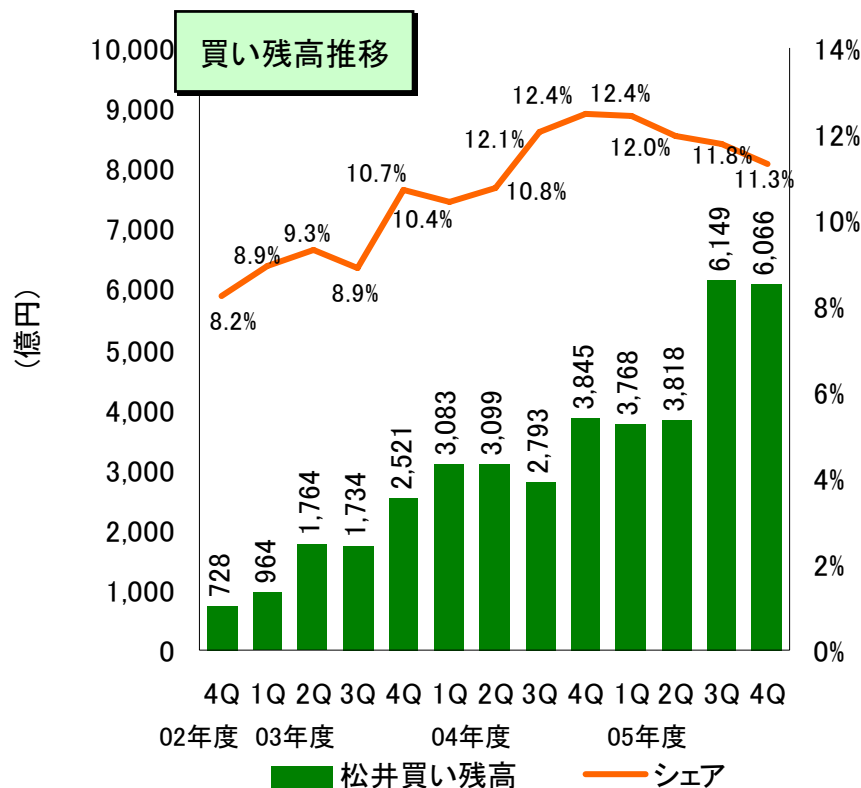
信用取引残高

松井証券の信用取引買い残高は6,066億円、売り残高は393億円（06年3月末）

～松井証券の信用取引買い残高シェアは11.3%（06年3月末）～

- ◆ 松井証券買い残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア

- ◆ 松井証券売り残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア

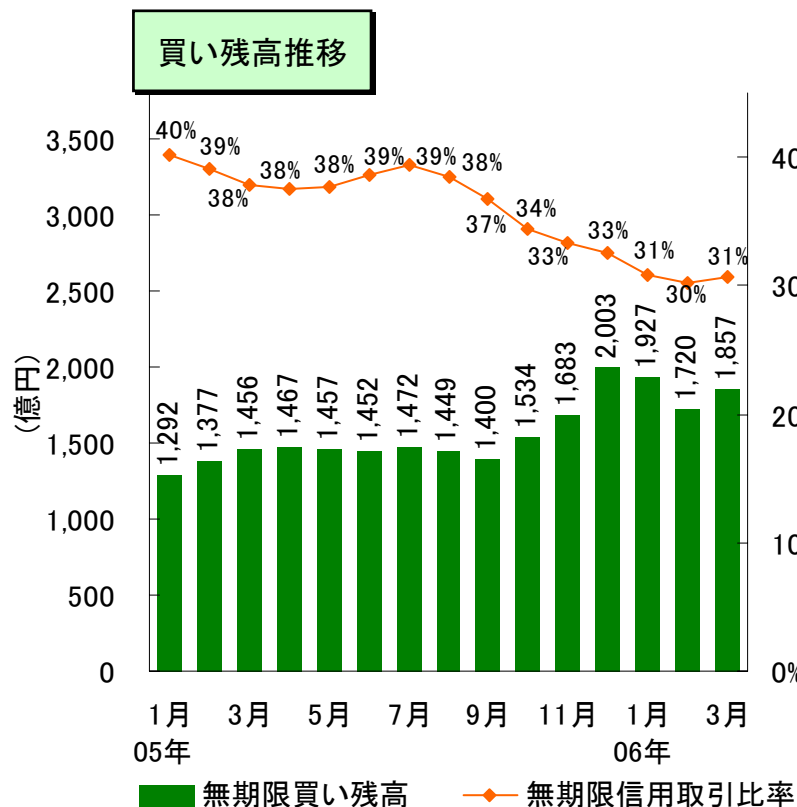


無期限信用取引残高

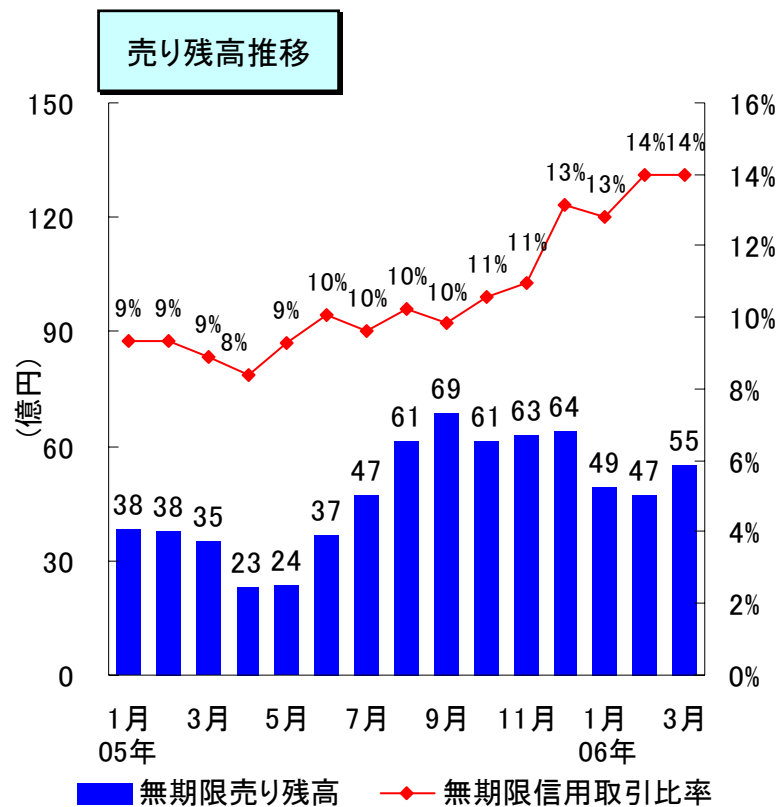
松井証券の無期限信用取引買い残高は06年3月末で1,857億円

～松井証券の信用取引買い残高における無期限信用取引比率は31% (06年3月末)～

- ◆ 松井証券の無期限信用取引買い残高¹
- ◆ 松井証券全信用取引買い残高に占める無期限信用取引買い残高の比率



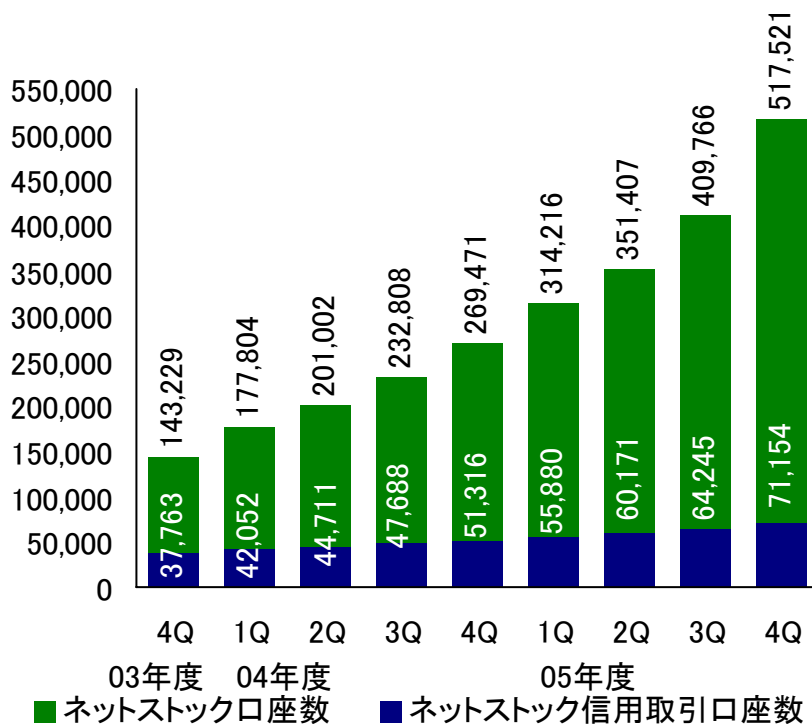
- ◆ 松井証券の無期限信用取引売り残高¹
- ◆ 松井証券全信用取引売り残高に占める無期限信用取引売り残高の比率



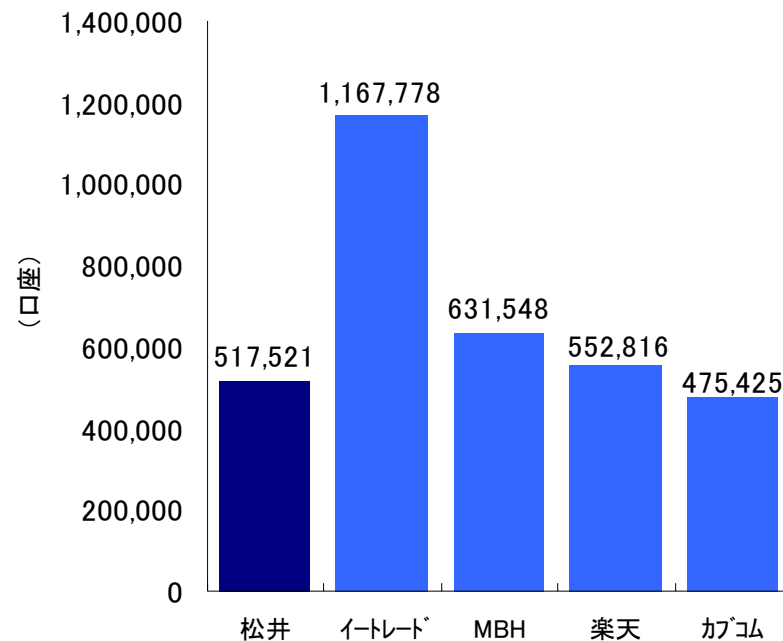
ネットストック口座数

松井証券の口座数は517,521口座(06年3月末)

◆ 松井証券の口座数推移¹



◆ オンライン証券主要5社口座数(06年3月末)

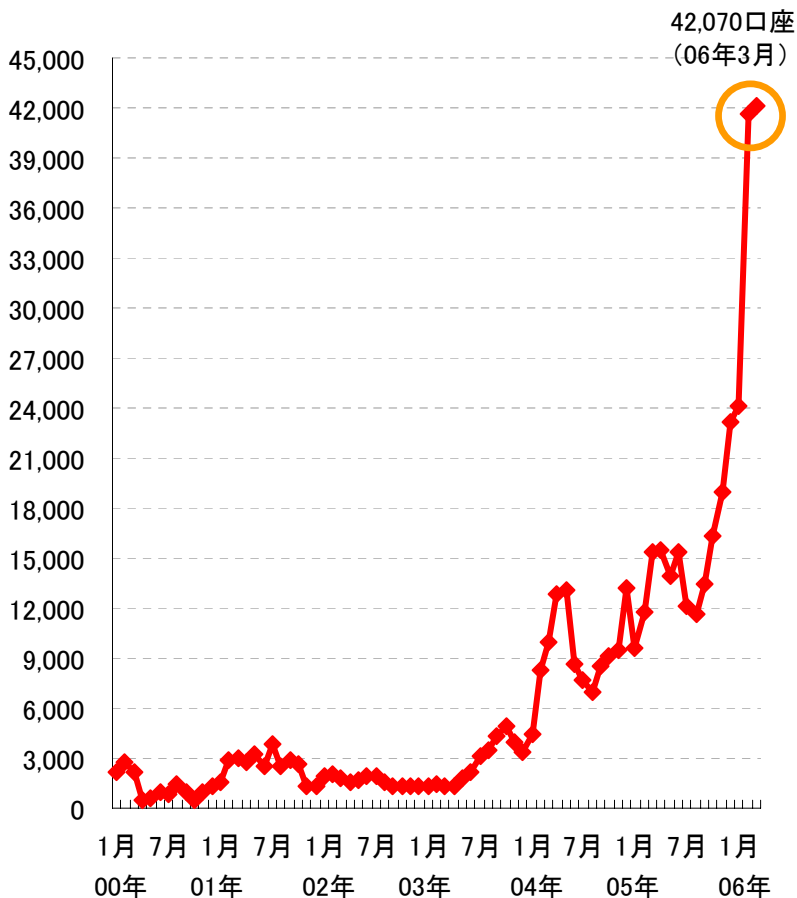


月間口座増加数

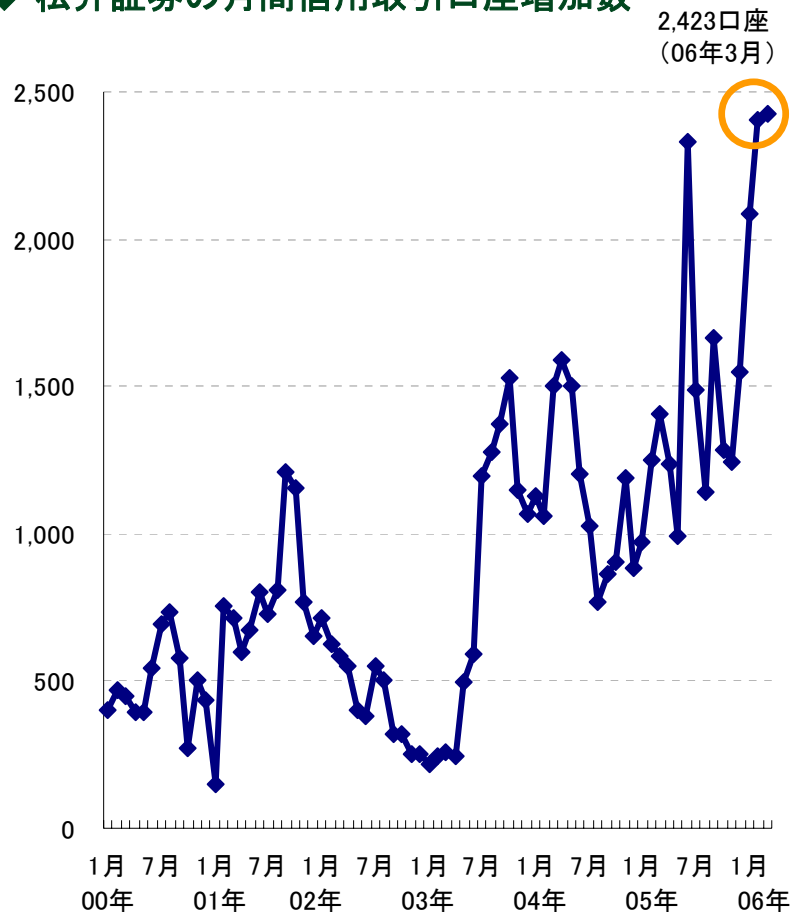
06年3月の月間口座増加数は42,070口座で過去最高

～06年3月の月間信用取引口座増加数は2,423口座で過去最高～

◆ 松井証券の月間口座増加数



◆ 松井証券の月間信用取引口座増加数



今後の展開

セクション 4

新手数料体系導入のポイント

幅広い投資家層に対応した新手数料体系の導入

<目標>

現在10%のシェアをトップシェアに引き上げること

<狙い>

- ①「手数料が高い松井証券」というイメージの払拭
- ②最低手数料引き下げによる新規の小口顧客の獲得強化
- ③大口顧客割引によるお得意様の維持

<基本設計>

- ①新旧手数料体系ともに理論値10bpをベースに設計
- ②手数料率は新体系下において8bpを維持

新手数料体系

2006年4月より、様々な投資スタイルに適応する新・ボックスレートを実施

～最低手数料は315円となり、今まで(3,150円)の10分の1に～

◆新手数料体系の内容

ボックスレートの細分化

1日の合計約定代金100万円ごと



手数料1,050円を加算

(※)旧手数料体系は約定代金300万円毎に
手数料3,150円を加算

ミニボックスの拡充

少額投資家向けの手数料体系を拡充

約定代金10万円まで…無料(継続)

約定代金30万円まで…315円

約定代金50万円まで…525円

上限手数料の設定

1日に顧客が支払う手数料に
上限(105,000円)を設定

(※)約定代金1億円超の部分は、手数料が実質無料

◆新・松井証券手数料表

1日の約定代金合計	手数料
10万円まで	無料
30万円まで	315円
50万円まで	525円
100万円まで	1,050円
200万円まで	2,100円
⋮	⋮
1億円以上	10万5千円(一律)

日計り取引の片道分手数料無料は継続
※先物・オプション取引はボックスレートから除外

顧客向けサービスの向上

新規顧客数、取引件数の急増に伴い顧客サポート体制及びシステムの安定性がより重要になる

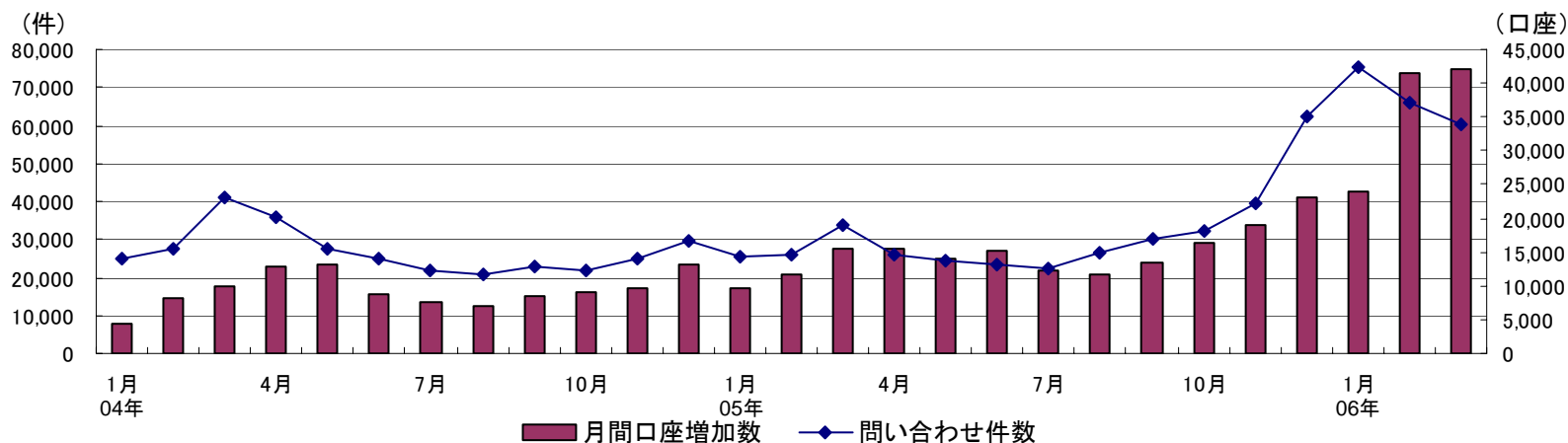
顧客サポート体制の拡充

- ◆コールセンターの拡充(現在150名体制)
 - －札幌コールセンター(100名)
 - ～05年7月より業務開始
 - －半蔵門本社 (50名)
- ◆今後の口座開設件数、取引件数の増加に対応するため、300-350人体制に拡充予定
- ◆コールセンターの問い合わせ件数

安定性の高いシステムの提供

- ◆口座数、取引件数の増加見据えたシステム増強を実施

時期	システムキャパシティ	(従来比)
2月末	1.5倍	(完了)
3月末	2.0倍	(完了)
7月末	4.0倍	(予定)

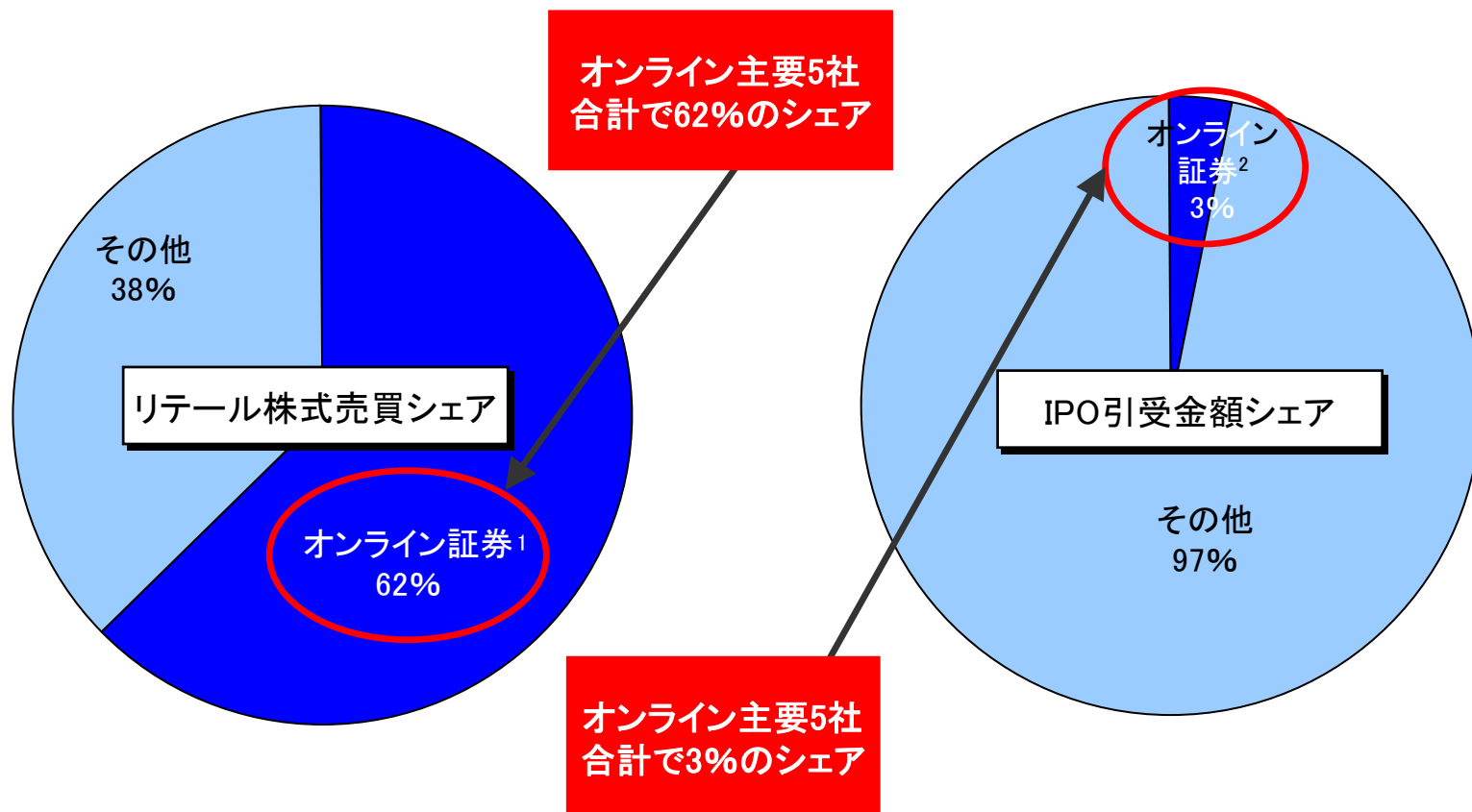


【参考】流通市場と発行市場の現状

流通市場で62%のシェアを占めるオンライン証券の発行市場でのシェアは3%

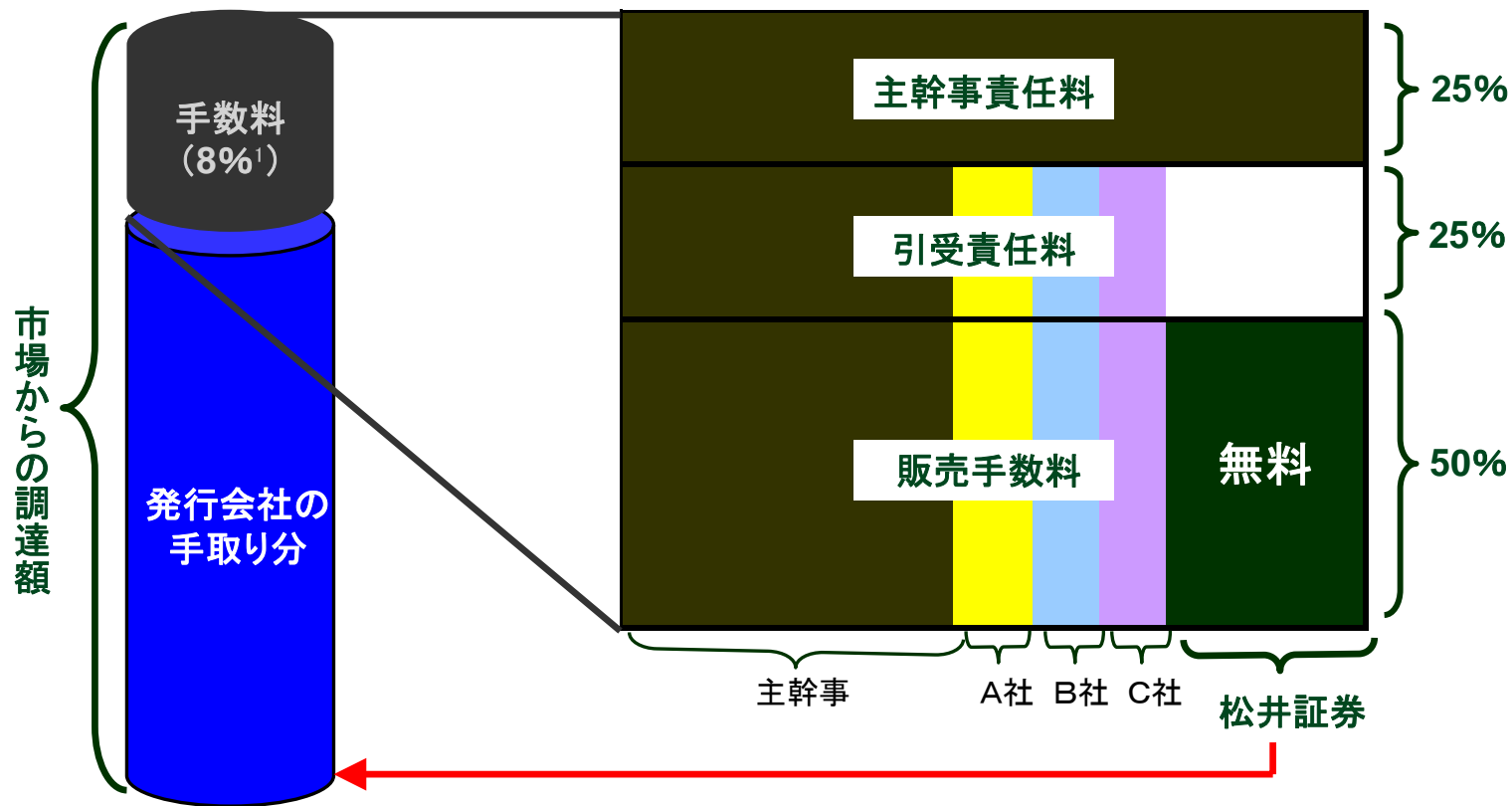
◆ 個人株式委託売買代金のシェア(05年度)

◆ IPO引受金額シェア(05年度)



【参考】引受販売手数料“無料化”への取組み

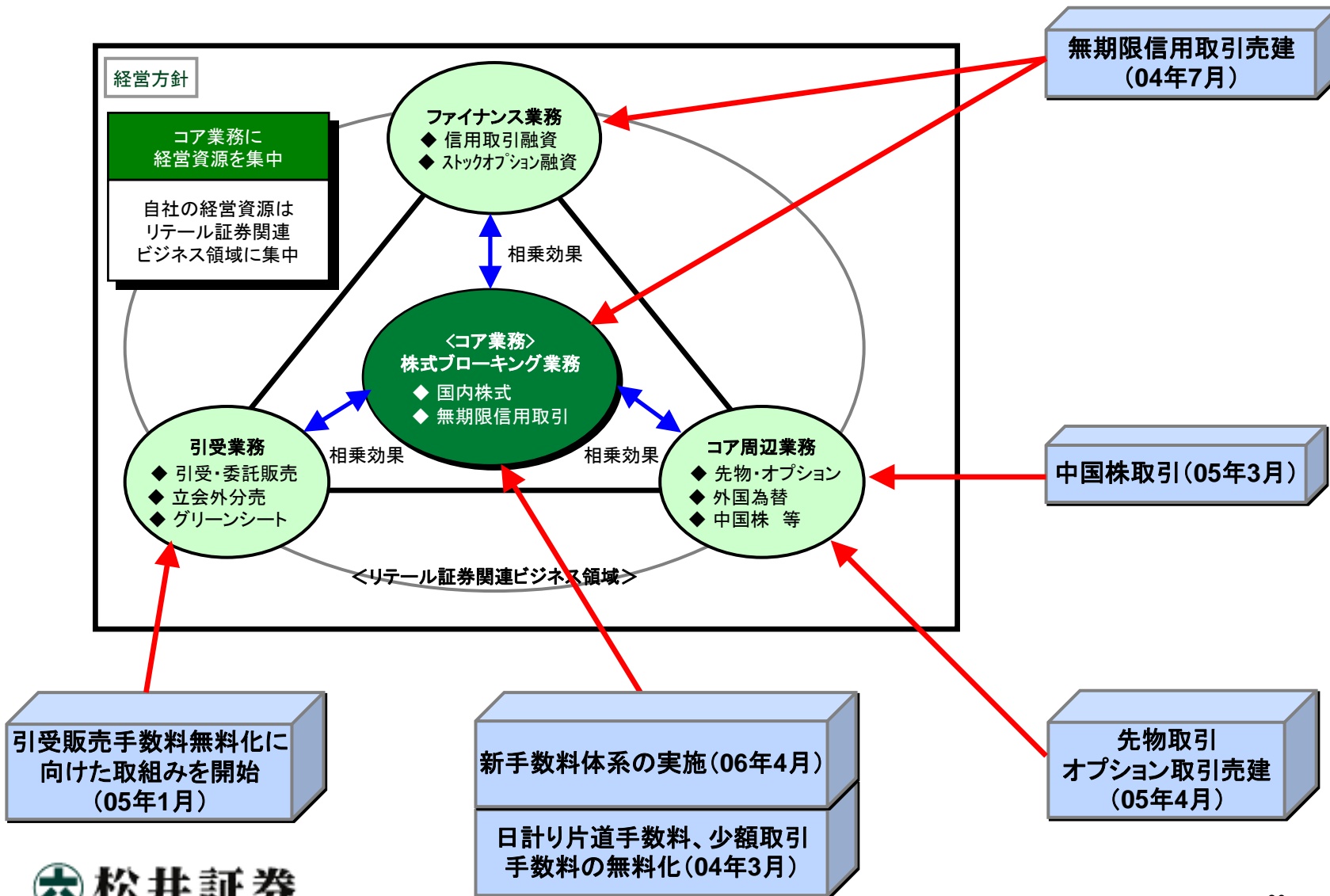
◆ 証券会社の受け取る手数料の内訳(例示)



松井証券のシェアが高いほど、発行会社の手取りの金額が増える

経営方針:コア業務への経営資源の集中

株式ブローキング業務に徹し、むやみな多角化は行わない⇒本業重視



各種実績

セクション 5

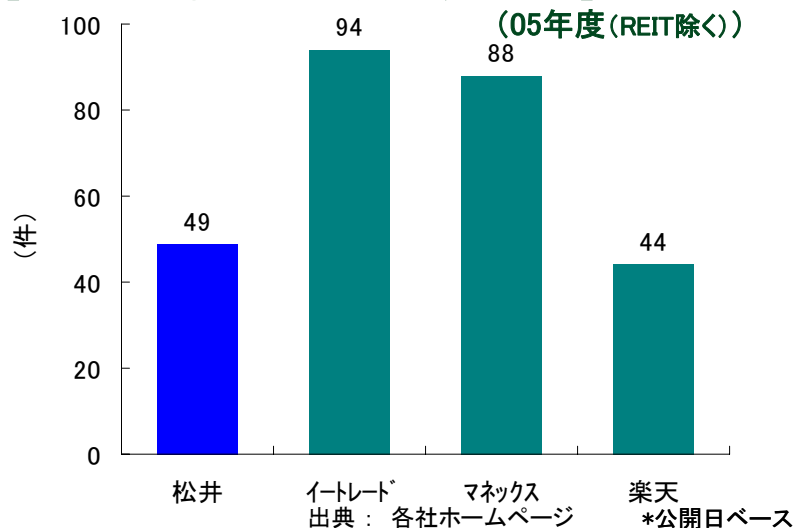
引受業務の実績

引受件数58件(引受額42億円)、委託販売件数17件(取扱額8億円) (05年度1-4Q)
立会外分売件数175件(取扱額78億円)

◆ 引受(公募・売出し含む)実績 (05年度)

	(件数)	(金額)
第1Q	20件	1,259百万円
第2Q	13件	898百万円
第3Q	14件	972百万円
第4Q	11件	1,041百万円
合計	58件	4,171百万円

【オンライン各社IPO引受件数の比較】



◆ 委託販売実績 (05年度)

	(件数)	(金額)
第1Q	1件	1百万円
第2Q	3件	291百万円
第3Q	7件	21百万円
第4Q	6件	525百万円
合計	17件	838百万円

◆ 立会外分売実績 (05年度)

	(件数)	(金額)
第1Q	41件	2,543百万円
第2Q	54件	2,056百万円
第3Q	27件	1,112百万円
第4Q	53件	2,098百万円
合計	175件	7,809百万円

各種サービスの実績

NetFx口座数は29,507口座、月間平均売買代金は2,427億円(05年度4Q)

～ストックオプション口座数は5,398口座、預かり資産は226億円(06年3月末)～

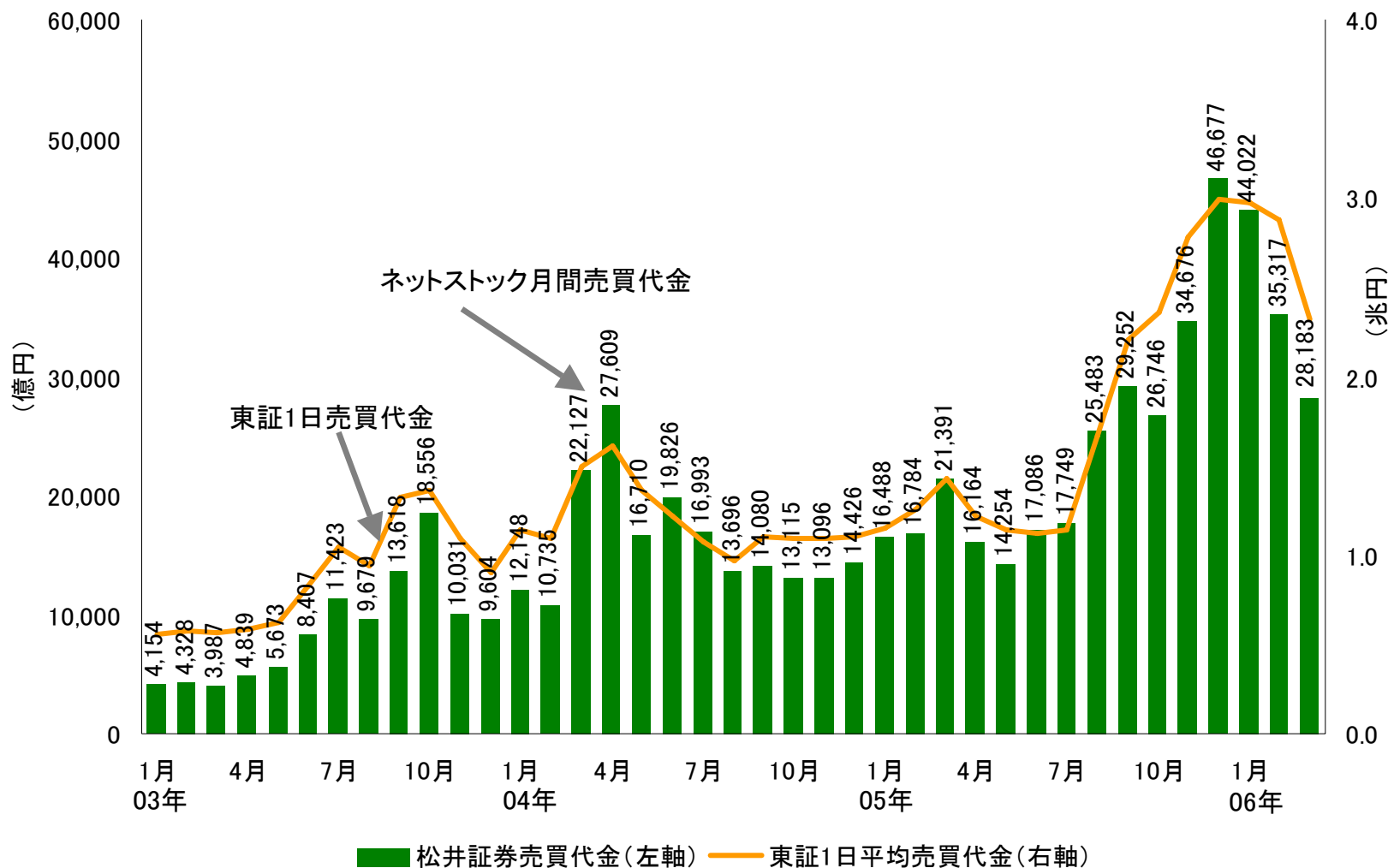
		2004年度				2005年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ストックオプション 口座	口座数	1,660口座	2,195口座	2,503口座	2,661口座	4,785口座	5,050口座	5,237口座	5,398口座
	預かり資産額	57億円	63億円	92億円	103億円	122億円	128億円	185億円	226億円
	当社を指定証券会社に 指定した企業数	32社	38社	40社	47社	53社	62社	63社	65社
グリーンシート 募集	件数	1件	6件	6件	1件	1件	1件	4件	0件
	金額	54百万円	240百万円	117百万円	27百万円	44百万円	19百万円	87百万円	0百万円
預株	口座数	6,936口座	7,857口座	8,853口座	10,383口座	11,995口座	13,116口座	14,323口座	16,612口座
	月末注文残高 (預かり資産に類似)	227億円	212億円	173億円	180億円	195億円	190億円	206億円	194億円
NetFx	口座数	5,235口座	7,868口座	10,933口座	15,243口座	18,903口座	22,553口座	25,854口座	29,507口座
	月間平均売買代金	932億円	900億円	1,143億円	1,961億円	2,474億円	3,316億円	4,811億円	2,427億円

新サービスの一覧

開始月	サービス内容
2005年3月	「ネット中国株」の取扱開始
	携帯電話サービスにNetFxを追加
4月	出金先銀行として、イーバンク銀行の取扱開始
	日経平均株価指数先物取引・同オプション取引売建の開始
5月	「ネットストックトレーダー・プレミアム」の開始
	夜間現物買取引「夜市(よいち)」の開始
	イーバンク銀行サイト経由での簡単証券口座開設受付の開始
	入出金サービスの拡充(「ネットリンク入金サービス」提携金融機関にスルガ銀行・イーバンク銀行を追加、出金先金融機関に郵便貯金を追加)
6月	「らくらく口座開設」ゆうパックの開始
7月	「簡単注文機能」の追加
8月	NetFxの最低手数料撤廃
10月	「携帯専用口座～パソコン御無用～」の開始
2006年1月	電話による株式注文の最低手数料撤廃
2月	新規公開株引受の販売手数料無料化第一号案件を獲得
	訪問サポートサービス「オンライントレード基本操作レッスン」の開始
3月	訪問サポートサービス「オンライントレード導入サポート」の開始
	「ネットストック・ハイスピード」トライアル受付開始
4月	手数料体系(株式、先物・オプション)を改定

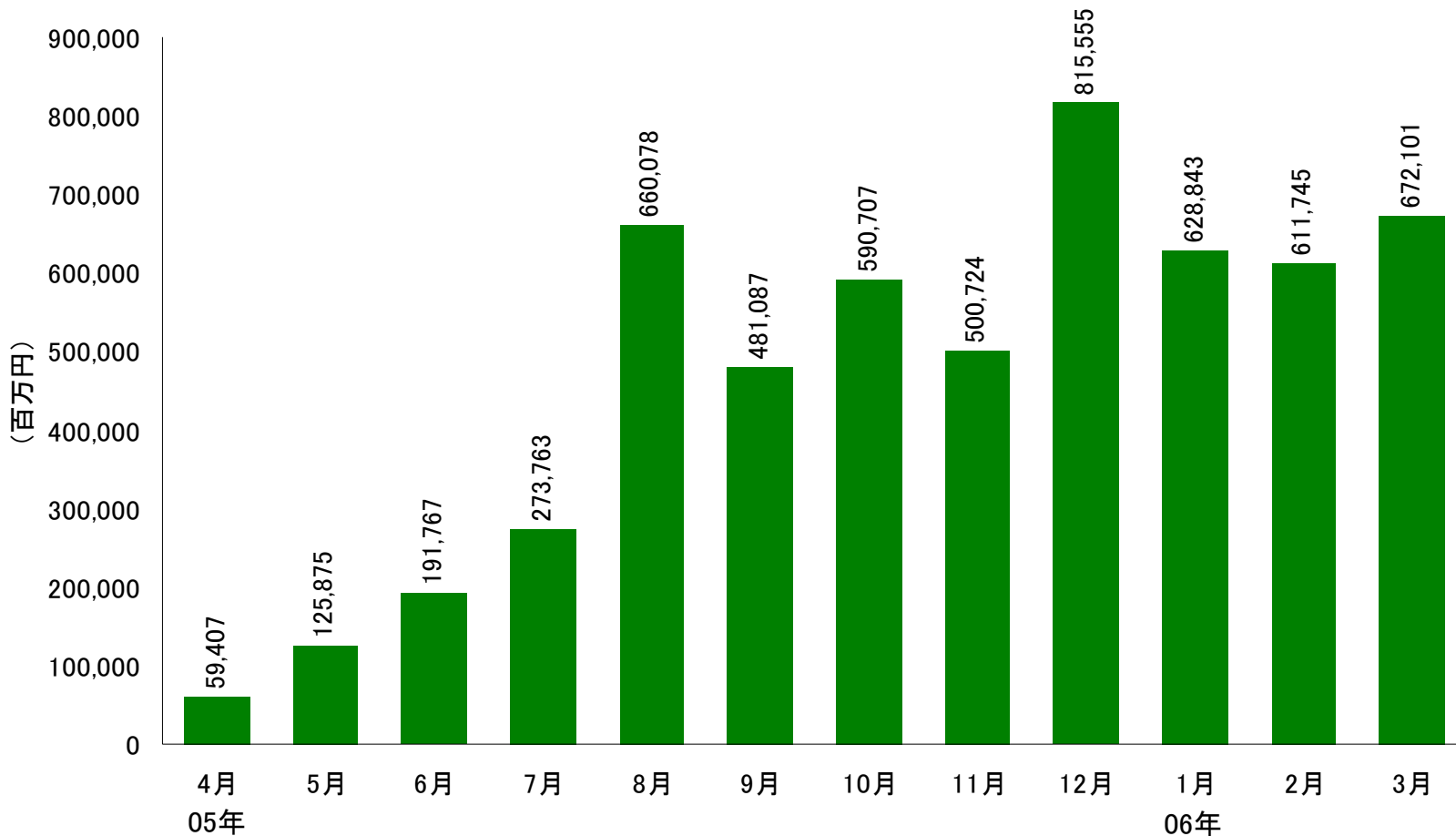
売買代金の推移

◆ ネットストック売買代金(月間)



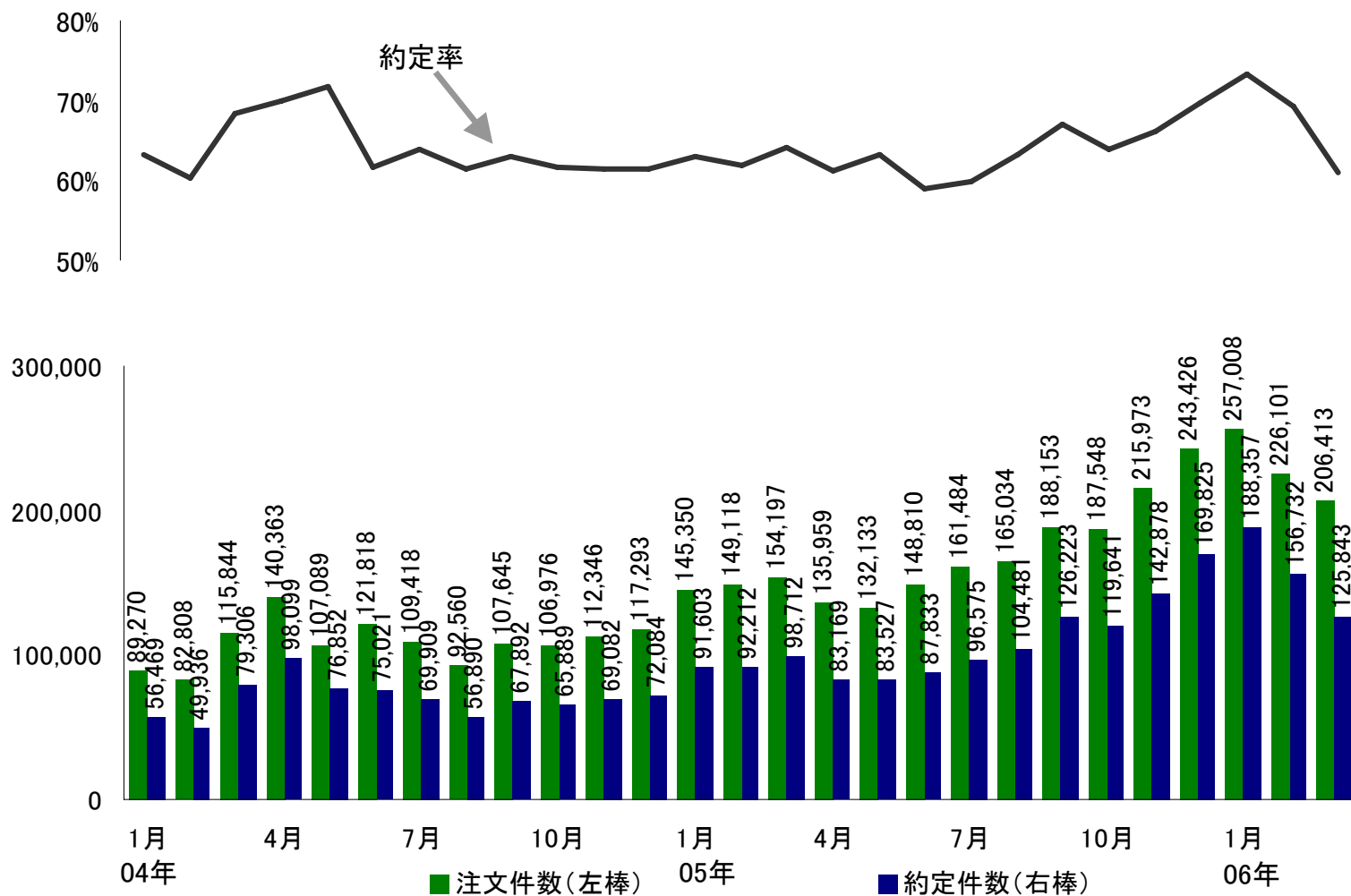
先物取引売買代金の推移

◆ ネットストック先物売買代金(月間)



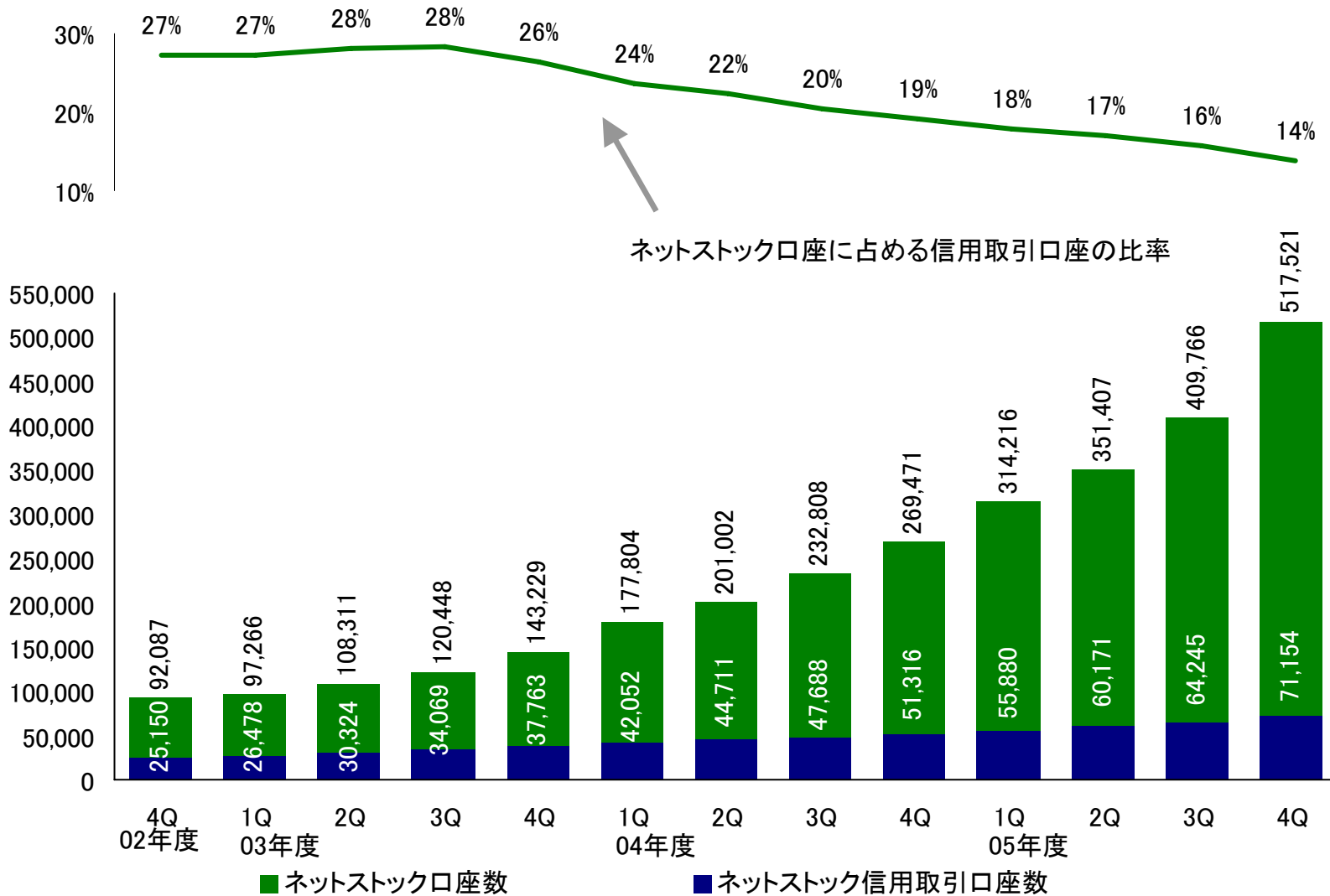
注文件数・約定件数の推移

◆ 注文件数・約定件数(1日平均)



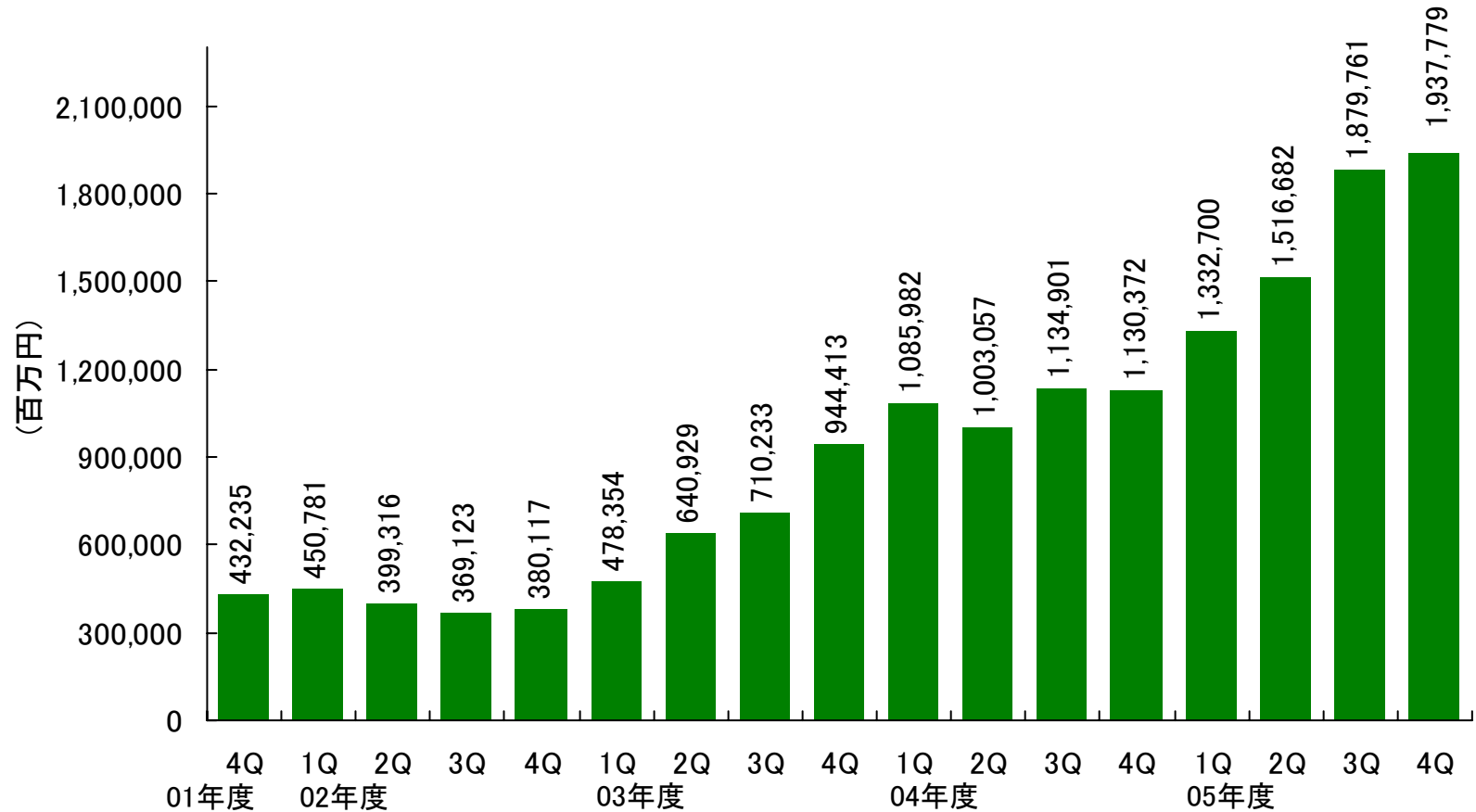
ネットストック口座数の推移

◆ ネットストック口座数(四半期)



預かり資産の推移

◆ 預かり資産残高(四半期)



【参考】オンライン証券各社損益計算書(06年3月期)

(単位:百万円)

	松井	イートレード	MBH	楽天	カブコム
営業収益	57,072	60,214	39,223	32,455	21,311
受入手数料	42,477	44,059	32,168	22,104	16,887
委託手数料	39,182	40,175	27,306	20,475	15,905
引受・売出手数料	164	492	806	179	-
募集・売出の取扱手数料	23	1,511	762	188	209
その他の受入手数料	3,108	1,882	3,292	1,260	771
トレーディング損益	△ 244	2,666	83	197	△ 14
金融収益	14,839	13,231	6,743	7,118	4,430
金融費用	2,922	3,897	1,412	2,026	1,424
純営業収益	54,150	56,317	37,811	30,428	19,886
販売費・一般管理費	17,034	26,305	12,636	13,757	7,096
取引関係費	5,000	9,189	5,257	4,730	3,569
人件費	1,979	2,850	2,060	1,733	774
不動産関係費	324	3,521	735	3,270	1,131
事務費	7,173	6,837	3,510	2,734	891
減価償却費	1,050	1,314	75	411	295
その他	1,508	2,594	999	879	436
営業利益	37,116	30,012	25,174	16,671	12,790
経常利益	37,062	30,078	24,938	18,196	12,672
当期純利益	20,650	16,971	13,617	10,292	9,746
金融収支	11,917	9,334	5,331	5,092	3,006

【参考】オンライン証券各社貸借対照表(06年3月期)

(単位:百万円)

	松井	イトレード	MBH	楽天	カブコム
流動資産	1,060,045	943,952	425,649	580,207	372,834
現金・預金	102,403	59,369	69,080	36,767	29,462
預託金	322,005	320,823	109,765	238,160	118,161
信用取引貸付金	606,561	506,158	216,263	286,792	203,018
その他	29,077	57,602	30,541	18,488	22,193
固定資産	7,165	13,039	4,650	32,687	7,528
有形固定資産	1,111	695	164	145	88
無形固定資産	2,779	4,135	170	1,202	944
投資その他の資産	3,275	8,209	4,315	31,339	6,495
繰延資産	-	346	-	-	-
資産合計	1,067,210	957,337	430,299	612,895	380,363

	松井	イトレード	MBH	楽天	カブコム
流動負債	877,091	762,858	344,848	576,791	345,821
信用取引借入金	178,733	269,977	66,187	198,996	158,392
信用取引貸証券受入金	39,302	64,529	17,124	22,553	16,390
有価証券担保借入金	153,120	56,553	45,562	9,543	-
預り金	155,473	28,445	63,188	152,141	9,268
受入保証金	196,235	323,669	78,000	102,039	128,382
借入金・CP・社債	138,650	4,258	61,000	80,857	30,000
その他	15,578	15,428	13,787	10,662	3,389
固定負債	119,678	70,065	42,000	8,234	-
特別法上の準備金	2,795	4,563	1,831	2,582	1,221
負債合計	999,565	837,485	388,680	587,608	347,043
少数株主持分	-	943	30	-	-
資本合計	67,645	118,908	41,588	25,287	33,319
負債・(少数株主持分及び)資本合計	1,067,210	957,337	430,299	612,895	380,363

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

東証1部：8628



<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2006年3月期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2006年05月15日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。